

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7	さとうきび病害抵抗性品種緊急増殖事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	糖業農産課	事業実施(予定)年度	平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	品種構成が偏っているため、黒穂病が蔓延している地域において、品種構成を改善するために採苗ほを設置し、緊急的に耐苗性品種等の種苗を増殖する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	-	-	34,628
		(b) 予算現額	-	-	-	-	34,628
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	-	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		-	-	-	-	34,628
	B. 執行済額		-	-	-	-	32,774
	うち交付金充当額		-	-	-	-	26,219
	C. 次年度繰越額		-	-	-	-	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	-	-	94.6%
予算の状況の説明		・執行率は94.6%であり、委託業務における人件費、旅費、通信運搬費を節減できたことによる不用額(1,842千円)および事務費による不用額(12千円)が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	・採苗ほ設置 1,658a	目標	-	-	-	1,658a	
		実績	-	-	-	1,658a	
		目標					
		実績					
達成状況説明	・さとうきび病害抵抗性品種の緊急増殖ほの設置を宮古地区さとうきび糖業振興会へ業務委託する形で実施した。 ・さとうきび品種「RK97-14」を活用した緊急増殖ほを1,658a設置し目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値(28年度)
	・耐病性品種等の種苗生産 165.8ha分	目標	-	-	-	165.8ha分	165.8ha分
		実績	-	-	-	-	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・成果目標である耐苗性品種等の種苗生産については、生産物の収量が把握出来るのが9月頃であるため、現時点では評価できない。 ・評価の時期が9月頃となったのは、緊急増殖ほの設置時期を夏植え(10~11月)と想定していたが、交付決定が10月末となったため、ほ場の確保ができず、春植え3月での実施となったためである。 ・単年度活動目標である1,658aの緊急増殖ほは達成している。					

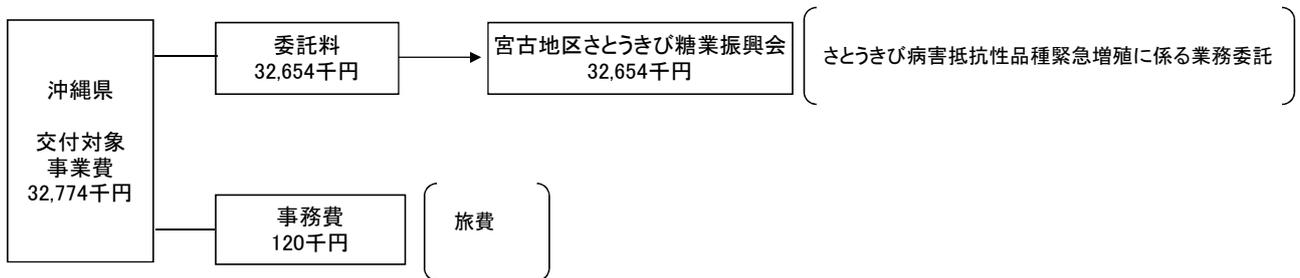
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 活動実績は予定通りの面積に緊急増殖ほを設置したことから「達成」とする。 成果実績は種苗の生産量としているため、5月現在では評価が困難である。 事業推進の課題としてカンシャワタアブラムシの大量発生によるさび病、カンシャシクイハマキの大量発生がある。 生産する種苗の無病健全性を確認し、品質を維持しなければならない。 農業研究センターによるRK97-14のPRの効果から品種に対する理解と導入の機運が高まっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 種苗の生産量を早期に確保するため、継続した調査や緊急増殖ほの生産性を上げる検討が必要である。 病害虫害による減産を避けるために委託先の宮古地区さとうきび糖業振興会のみで無く、製糖企業や市、県関係機関が連携して防除指導を行う必要がある。

今後の取り組み方針

・生産量を予測するため、継続した生育調査を行う。生産量の不足が想定される場合は、切り戻しによる増産、セル苗の生産等を実施する。また、県事業の種苗対策事業によるRK97-14の増産も検討する。
 ・宮古地域の病害虫防除協議会の中で、議題にとりあげ、宮古地区さとうきび糖業振興会、市、製糖企業、県で協力して防除指導に取り組む。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
32,774	32,774	26,219	6,555	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は～の理由のため随意契約を行った、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	64 沖縄県エコフィード利用推進体制整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア					
担当部課名	農林水産部 畜産課	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 30 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	県内の未利用資源を利用したエコフィードによる飼料自給率の向上、飼料費の低減、生産性の向上を目的とし、各関係機関と連携を図るため協議会を立ち上げ、また、県内の未利用資源の利用状況の把握、加熱処理機器利用による生産性向上の調査を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	0	0	0	
		(b) 予算現額	0	-	0	0	13,674	
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	13,674	
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-	
	A. 計 (b+d)		0	-	0	0	13,674	
	B. 執行済額		0	-	0	0	11,199	
	うち交付金充当額		0	-	0	0	8,959	
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		-	-	-	-	81.9%	
予算の状況の説明		予算執行率は、81.9%であり、入札残・実績精算により不用額が発生したことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況						
			25年度	26年度	27年度	28年度		
	沖縄県エコフィード利用推進体制整備協議会の立ち上げと開催:3回	目標				3回		
		実績				3回		
	沖縄県食品残さ利用実態調査、加熱処理機器等導入による生産性向上調査	目標				食品残さ等の実態調査:1件 生産性向上調査:3戸		
実績					食品残さ等の実態調査:1件 生産性向上調査:3戸			
達成状況説明	・飼料の価格低減と自給飼料率の向上を目的とし、県内の食品残さと未利用資源等を利用したエコフィードの生産・利用を推進するため、沖縄県エコフィード利用推進体制整備協議会を3回開催し、目標を達成した。 ・県内の食品残さや未利用資源の状況を把握するための調査を行った。また、食品残さを利用している養豚農家3戸に対して加熱処理機器等の導入を行い、生産性向上に関する調査を行い、目標を達成した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値	
	沖縄県食品残さ利用実態把握	目標				30件		
		実績					31件	
	加熱処理機器等導入による生産性向上の把握	目標					3戸	
		実績					3戸	
進捗状況説明	・県内の食品残さ排出業者336件に対しアンケート調査(104件回収)、22件に対してヒアリング調査を行い、県内食品残さ利用者63社に対しアンケート調査(18件回収)、9件に対してヒアリング調査を実施し、県内の食品残さ等の賦存量や利用状況を確認し、目標を達成した。 ・加熱処理機器等を養豚農家3戸に導入し、生産性に関するデータの取得を行っている。							

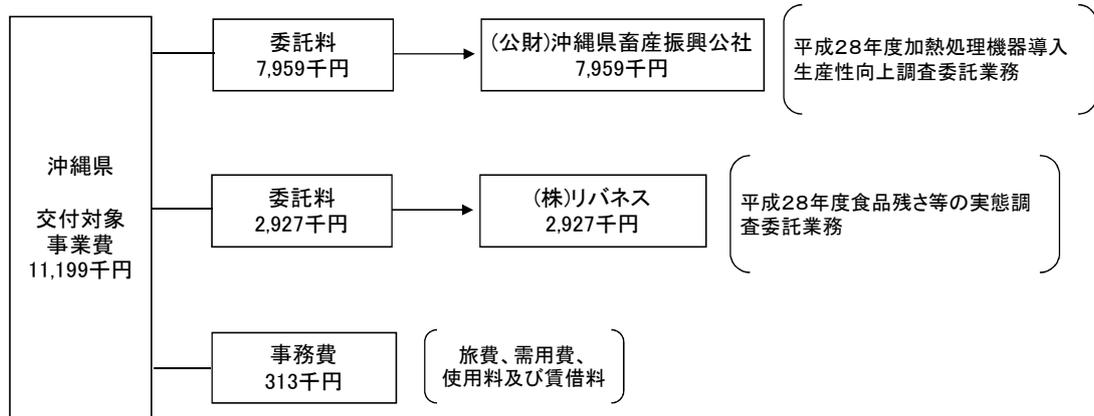
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・沖縄県食品残さ利用実態調査により、飼料化可能な未利用資源として泡盛粕と果実粕が示唆された。しかし、どちらも水分が多く含まれており、そのままの状態では取扱が困難である。</p>	<p>・泡盛粕と果実粕を飼料として利用するには、乾燥化を行い取扱が簡易になる必要がある。</p>

今後の取り組み方針

平成29年度は、県内で多量に排出されている泡盛粕の乾燥飼料化を行い、飼料としての利用の検討を行っていく。また、豚に対してシークワサー粕の給与試験もを行い、肉質分析や味覚分析で得たデータを利用し、未利用資源による豚のブランド化を検討していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
11,199	11,199	8,959	2,240	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は組織、実績、知識等を勘案した上で随意契約により選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・使途については事業目的達成の観点から必要か等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

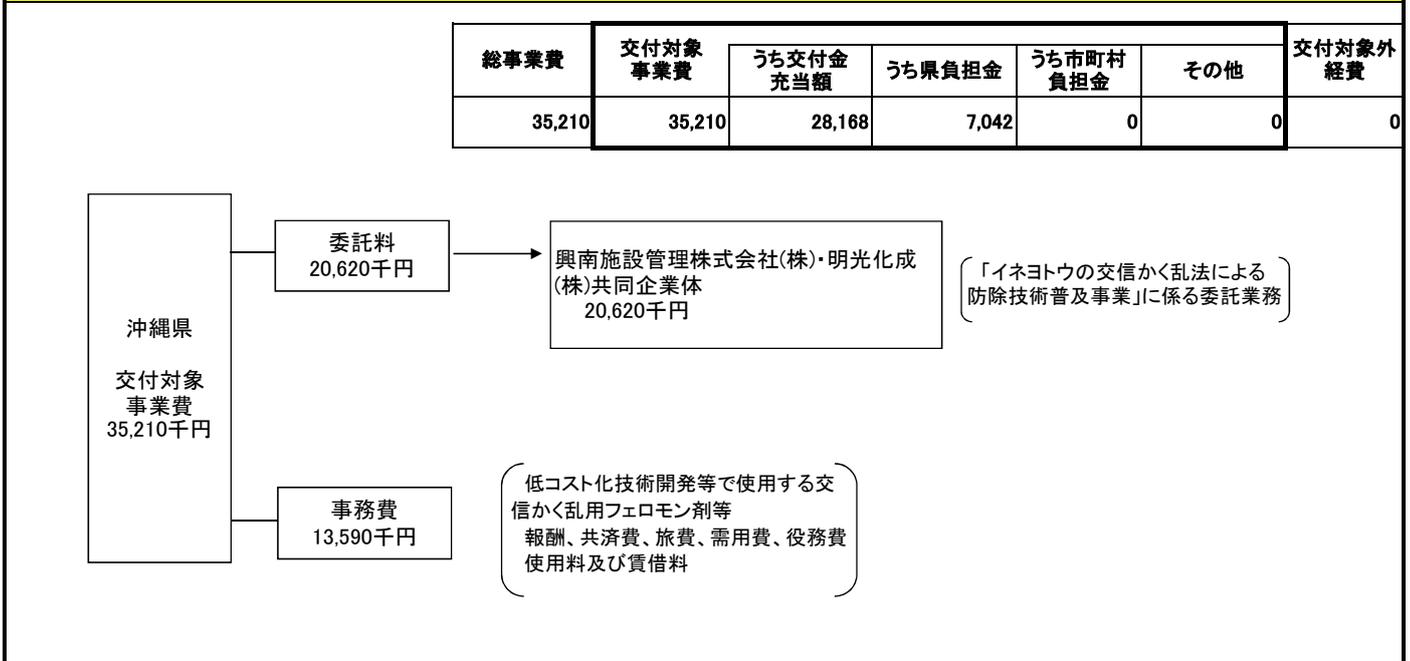
事業番号・事業名	95	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部 営農支援課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	さとうきびの安定生産を図るため、イネヨトウに対する交信かく乱技術の普及及び低コスト化交信かく乱技術の開発を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	146,100	—	143,637	0	36,039
		(b) 予算現額	146,100	—	143,637	0	36,039
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		146,100	—	143,637	0	36,039
	B. 執行済額		141,611	—	139,357	0	35,210
	うち交付金充当額		112,990	—	111,224	0	28,168
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		96.9%	—	97.0%	—	97.7%
予算の状況の説明		・予算額は新型フェロモンディスペンサーの開発に係る報酬費、共済費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料の経費を計上した。 ・執行率は97.7%であり、旅費と需用費の執行残(751千円)が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	交信かく乱法によるイネヨトウの防除 「実証モデル地区」5地区、1,500 ha/年度	目標	5地区(1,500 ha)	5地区(1,500 ha)	5地区(1,500 ha)	—	
		実績	5地区(2,314 ha)	10地区(1,562 ha)	9地区(1,636 ha)	—	
	交信かく乱法による防除効果の確認面積 1,500 ha/年度	目標	1,500 ha	1,500 ha	1,500 ha	1,500ha	
		実績	2,382 ha	2,314 ha	1,562 ha	1,636ha	
新型フェロモンディスペンサーの開発に向けた試験研究の実施 (25年度は「低コストかく乱技術の検討」)	目標	低コスト交信かく乱技術の検討	実施する	実施する	実施する		
	実績	低コスト交信かく乱技術の検討の実施	実施した	実施した	実施した		
達成状況説明	・実証モデル地区の設置については平成27年度で終了しており、4年間で6,000haの目標に対し、合計7,894haとなっており、目標を達成している。 ・防除効果確認調査は、市町村及び関係機関と協力し、平成27年度に設置した実証モデル地区において滞りなく行えた。調査の結果、被害が減少して行っていることが確認できたことから、交信かく乱の効果が出ているものと推察される。 ・新型フェロモンディスペンサーの開発に向けた試験研究として、薬剤を効果的に吸着・揮発させるための改良を行い、防除効果の程度を確認した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (28年度)
	本事業以外で防除を実施した地区 2地区(H26)→3地区(H27)	目標	—	—	3地区	—	—
		実績	—	—	3地区	—	—
	新型フェロモンディスペンサー(試作機)の開発	目標	—	—	開発する	開発する	開発する
		実績	—	—	開発した	開発した	—
進捗状況説明	・新型フェロモンディスペンサー(試作機)の開発については当初の計画通り開発した。 ・成果実績は、目標に対し、当初の計画通り開発が進んだことから「達成」と評価する。 ・事業による防除実施はH27まで終了し、当初の目標は達成した。H28～H30は新型フェロモンディスペンサーの開発(製品化に向けた開発等)を引き続き実施していく。 ・5分～60分の間で合成性フェロモンの噴霧間隔の検討を行い、間隔が15分以内での効果が高いことを明らかにした。 ・H27年度に封入基本構造の開発、H28年度は内部構造を開発した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・軽量で低価格化を図るため、大量生産可能な樹脂化へ向けた取組が必要である。 ・新型ディスペンサーの開発にあたっては、農薬の審査機関であるFAMICとの調整を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・実証モデル地区の設置により、生産者における交信かく乱の認知度は飛躍的に高まった。しかし、さらなる普及に当たっては、低コスト化が不可欠であり、新型フェロモンディスペンサーの開発を取り組んでいるところである。開発後の普及につなげていくために、これらの技術成果の情報発信を行い、普及促進に向けた取り組みを図る。 FAMICとの調整を密に行い、早めに許可を得て構造を決定する必要がある。

今後の取り組み方針

平成28年度に作製した試作品を用いて、現場での効果試験を行う。
 ・平成29年度は28年度に決定した内部構造に合う、外部構造の決定を行う。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目 ・ 費 目 ・ 費 目 ・ 費 目 ・ 費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、プロポーザル方式により随意契約を行い、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	99	熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部 園芸振興課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	優良品種の産地育成を図るため、優良種苗の生産技術の開発や安定生産・流通モデルの実証を通し、熱帯果樹優良種苗普及システムの構築を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	46,496	0	56,429
		(b) 予算現額	0	-	46,496	0	56,429
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	0	-	46,496	0	56,429
	執行率 (%) (B/A)	B. 執行済額	0	-	41,781	0	53,033
		うち交付金充当額	0	-	33,425	0	42,426
		C. 次年度繰越額	0	-	0	0	0
	予算の状況の説明	・予算額は、熱帯果樹の市場ニーズ調査および優良種苗増殖技術の開発に対する委託料、農業研究センター非常勤職員報酬等の経費を計上している。 ・執行率は、94.0%であり、委託料の確定残額や旅費等の経費節減による不用額が発生したものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	・種苗の要望及び種苗生産にかかる経費についての調査	目標			種苗の要望及び種苗生産にかかる経費についての調査	種苗の要望及び種苗生産にかかる経費についての調査	
		実績			種苗の要望及び種苗生産にかかる経費についての調査	種苗の要望及び種苗生産にかかる経費についての調査	
	・茎頂培養苗生産技術の開発	目標			茎頂培養苗生産技術の開発 品目:パインアップル	茎頂培養苗生産技術の開発 品目:パインアップル	
		実績			茎頂培養苗生産技術の開発 品目:パインアップル	茎頂培養苗生産技術の開発 品目:パインアップル	
	・熱帯果樹の市場ニーズ調査	目標			・県外:一般消費者、卸売業者、小売店等へのアンケート ・県内:卸売、小売等へのアンケート調査	・県外:一般消費者、卸売業者、小売店等へのアンケート ・県内:卸売、小売等へのアンケート調査	
		実績			・県外:一般消費者、卸売業者、小売店等へのアンケート ・県内:卸売、小売等へのアンケート調査	・県外:一般消費者、卸売業者、小売店等へのアンケート ・県内:卸売、小売等へのアンケート調査	
	達成状況説明	・種苗の要望及び種苗生産にかかる経費についての調査:種苗についてはパインアップル、シークワサー、マンゴー等を中心に調査を行った。 ・茎頂培養苗生産技術の開発:昨年度から引き続き、パインアップルについて茎頂培養試験を実施し、データの蓄積を図った。 ・熱帯果樹の市場ニーズ調査:生産者、卸売、小売から面談方式のヒアリングにより調査を行った。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度
・熱帯果樹種苗需要の調査		目標			2品目以上	2品目以上 継続調査	2品目以上
		実績			2品目	2品目 継続調査	-
・茎頂培養苗生産技術の開発		目標			1品目以上	1品目以上 継続実施	2品目以上
		実績			1品目	1品目 継続実施	-
・県内外の流通関係者に対する熱帯果樹の需要のとりまとめ		目標			12品目以上	12品目以上	有望品目の選定
		実績			17品目	12品目 継続調査	-
進捗状況説明		・熱帯果樹種苗の調査:種苗についてはパインアップルとシークワサーの2品目を主として調査を行うことが出来た。 ・茎頂培養苗生産技術の開発:パインアップルについての茎頂培養試験を計画通り行うことが出来た。 ・県内外の流通関係者に対する熱帯果樹の需要のとりまとめ:果樹拠点産地の生産者と県内外の流通業者から実態や要望調査、一部の品目については食味評価を行うことができた。					

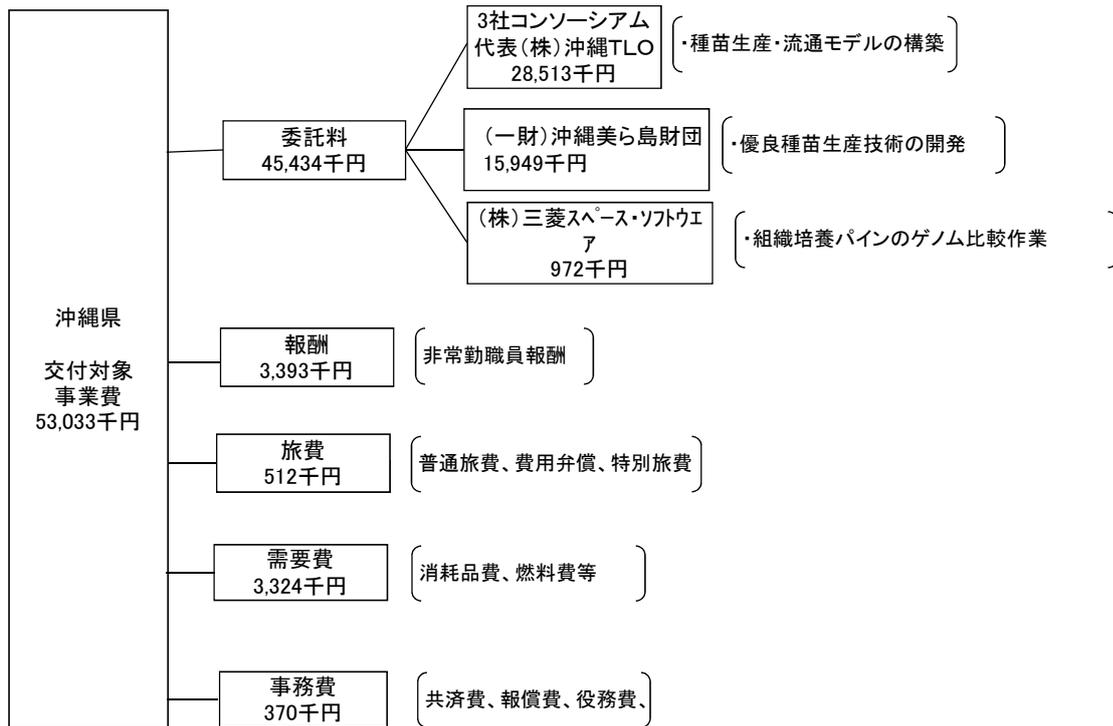
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 円滑な事業の推進のため、果樹農家への聞き取りの際には各地域の普及センターの協力が必要である。 熱帯果樹の市場ニーズは絶えず変化するため、常に最新のニーズを把握する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 関係者に対し当該事業の協力依頼を促す必要がある。

今後の取り組み方針

・円滑に事業を推進するため、年度初めに当課所管事業の説明会を行い、その中で各関係機関との調整を綿密に行う。
 ・平成29年度においても引き続き市場のニーズ調査等および茎頂培養技術の開発を行う。その際には担当者会議や事務調整会議を開催し、関係者と意見交換を行い円滑に事業が実施できるようにする。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
53,033	53,033	42,426	10,607	0	0	0



資金の 使途の 流れの 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的の達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適切であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	100	おきなわ紅茶ブランド化支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部 糖業農産課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	県産紅茶の生産・品質の安定化を図り、ブランド化を促進するため、紅茶やフレーバーティーの安定生産技術に関する研究及び県内茶生産者への研究成果の普及を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	33,994	—	15,641	0	10,535
		(b) 予算現額	33,994	—	15,641	0	22,083
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	11,548
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	33,994	—	15,641	0	22,083
	B. 執行済額		31,329	—	14,002	0	20,003
		うち交付金充当額	25,009	—	11,202	0	16,002
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	92.2%	—	89.5%	—	90.6%	
予算の状況の説明	・予算額は紅茶加工技術開発に係る賃金、旅費、需用費、備品購入費等の経費を計上したところである。平成27年度に比べ6,001千円増額となっているのは、紅茶加工技術研究の備品購入費が増額(11,548千円)されていることによる。 ・執行率は90.6%であり、紅茶の試験研究に係る旅費、需用費、備品購入費の執行残(2,080千円)が発生したことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	・紅茶やフレーバーティーの安定生産技術に関する研究を実施	目標	1件	1件	1件	1件	
		実績	1件	1件	1件	1件	
		目標					
		実績					
達成状況説明	農業研究センターで収穫時期別紅茶品質(一～四番茶)試験、高品質紅茶生産のための発酵条件の検討(発酵温度、発酵時間)を行い、収穫時期別の紅茶品質の評価と発酵条件の指標を作成した。フレーバーティー製造に係る試験(抽出方法、収穫時期)を行い、製造方法に関する結果を得た。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(24年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(30年度)
	・収穫時期別紅茶品質の評価及び指標作成	目標	—	—	—	1件	—
		実績	—	—	—	1件	—
	・高品質紅茶生産のための発酵条件指標作成	目標	—	—	—	1件	—
		実績	—	—	—	1件	—
	・フレーバーティー製造方法作成	目標	—	—	—	1件	—
		実績	—	—	—	1件	—
	進捗状況説明	・収穫時期別紅茶品質については、更新処理(深刈)二年後の茶葉品質の評価を行った。 ・発酵時間を変えて紅茶の製茶を行い、官能審査により品質を評価した。得られた結果を元に発酵条件の指標を作成した。 ・収穫時期の違うシークワサー果皮から得た乾燥果皮(フレーバー)をブレンドした水出し紅茶の特性を比較検討した。					

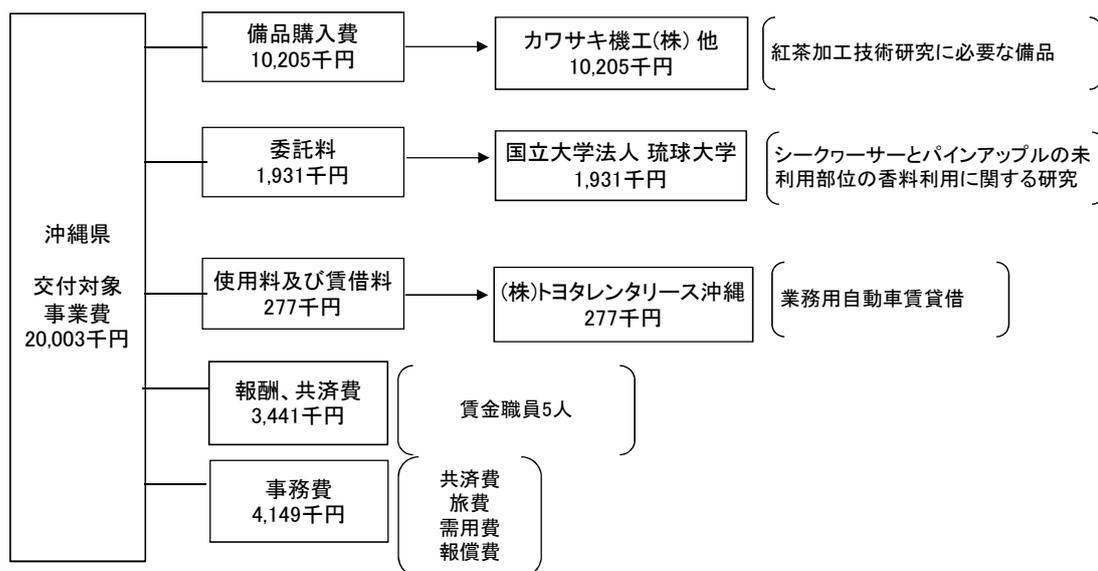
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的なコンテストで受賞する生産者もみられるようになり、高品質紅茶生産技術により確実に県産紅茶のレベルは向上している。しかし、知名度の向上とともに需要も伸びており、県産紅茶の安定生産技術が必要である。 ・H27年度終了の委託試験を延長し、コールドプレス法による水溶性香料の抽出方法の検討を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県産紅茶の需要に対応できる安定した生産・加工技術の開発を行う。 ・シークワサーコールドプレス精油からのエッセンス香料調製方法について結果を得た。

今後の取り組み方針

- ・これまでの高品質紅茶製造技術の成果を用いて、既存の荒茶製茶工場のラインを使い紅茶製造の実証を行い、安定生産に向けての課題等を抽出する。
- ・沖縄産紅茶について、消費者(観光客)に対し、試飲・アンケートを実施し嗜好を確認する。
- ・沖縄産果樹等の香料調整と評価を行う。
- ・これまで実施してきた成果を集約し、高品質紅茶安定生産技術としてまとめる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
20,003	20,003	16,002	4,001	0	0	0



資金の 使途の 流れの 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託費については、一般公募型プロポーザル方式により、選定委員が妥当と判断したと考える。 ○備品購入費、事務費については、紅茶加工技術の研究に関する費用となっており、適性であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	105 さとうきび機械化一貫体系モデル事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア				
担当部課名	農林水産部 糖業農産課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	本県の基幹作物であるさとうきび生産について、管理作業の充実による単収の向上や、省力化や軽労働化による安定的な生産を確保するためのモデルを構築する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	23,341	0	28,909
		(b) 予算現額	0	-	23,341	0	28,909
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		0	-	23,341	0	28,909
	B. 執行済額		0	-	15,133	0	21,225
	うち交付金充当額		0	-	12,107	0	16,980
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	64.8%	-	73.4%
予算の状況の説明		天候の影響で機械が圃場に入れなかったことや、夏場の作業員確保が難しく、一部作業が遅れたこと等から、計画通りの執行が出来なかった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	作業受委託モデルの設置	目標			2地区	2地区	
		実績			2地区	2地区	
	技能向上オペレータ育成講習会の開催	目標			2地区	2地区	
		実績			1地区	2地区	
達成状況説明	・「作業受委託モデルの設置」の地区数は、計画通り2地区で実施した。北部地区では「北部地区さとうきび生産振興対策協議会」、八重山地区では「一般財団法人石垣市農業開発組合」へ、それぞれ業務委託し実施した。 ・「技能向上オペレータ育成講習会の開催」については、計画通り2地区で開催した。沖縄本島中部では「中部地区さとうきび生産振興対策協議会」、久米島町では「久米島さとうきび振興協議会」へ、それぞれ業務委託し実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値(31年度)
	作業の機械化の周知、委託の推進 ①地区数 ②生産量	目標			①2地区 ②1,500t	①2地区 ②1,500t	①2地区 ②1,500t
		実績			①2地区 ②1,898t	①2地区 ②-	-
	オペレータ育成講座の受講者	目標			10人	30人	10人
		実績			16人	50人	-
	進捗状況説明	・「作業の機械化の周知、委託の推進」については、目標通り2地区で実施できた。事業推進員が、高齢農家や、機械を十分に装備していない農家、これまで相対で管理作業を委託している農家と、機械を所有している法人等の仲介役になり、農作業受委託のマッチングモデルを実施できた。また、平成28年度生産量の実績が無いのは、さとうきびの収穫終了時期が平成30年5月頃となり、確定できるのは平成30年6月頃となるため、現時点では評価できないためである。 ・「オペレータ育成講座の受講者」については、2地区での開催で50人の受講者が参加し、目標を達成できた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・活動実績は、「作業の機械化の周知、委託の推進」については目標どおりの2地区で実施、「技能向上オペレータ育成講習会の開催」については、目標通り2地区での開催となったことから「達成」と評価する。</p> <p>・成果実績は、「作業の機械化の周知、委託の推進」については目標どおりの2地区で実施、「技能向上オペレータ育成講習会の開催」については、講座受講者目標30人に対し50人となったことから「達成」と評価する。さとうきびの生産量については、生産量の確定が平成30年6月頃なので、現時点では「未達成」と評価する。</p>	<p>・適切な時期に機械のオペレータが確保できるよう、受託組織と随時調整を行う。</p> <p>・技能向上の講習会については、オペレータ不足が深刻な離島でも開催する必要がある。</p>

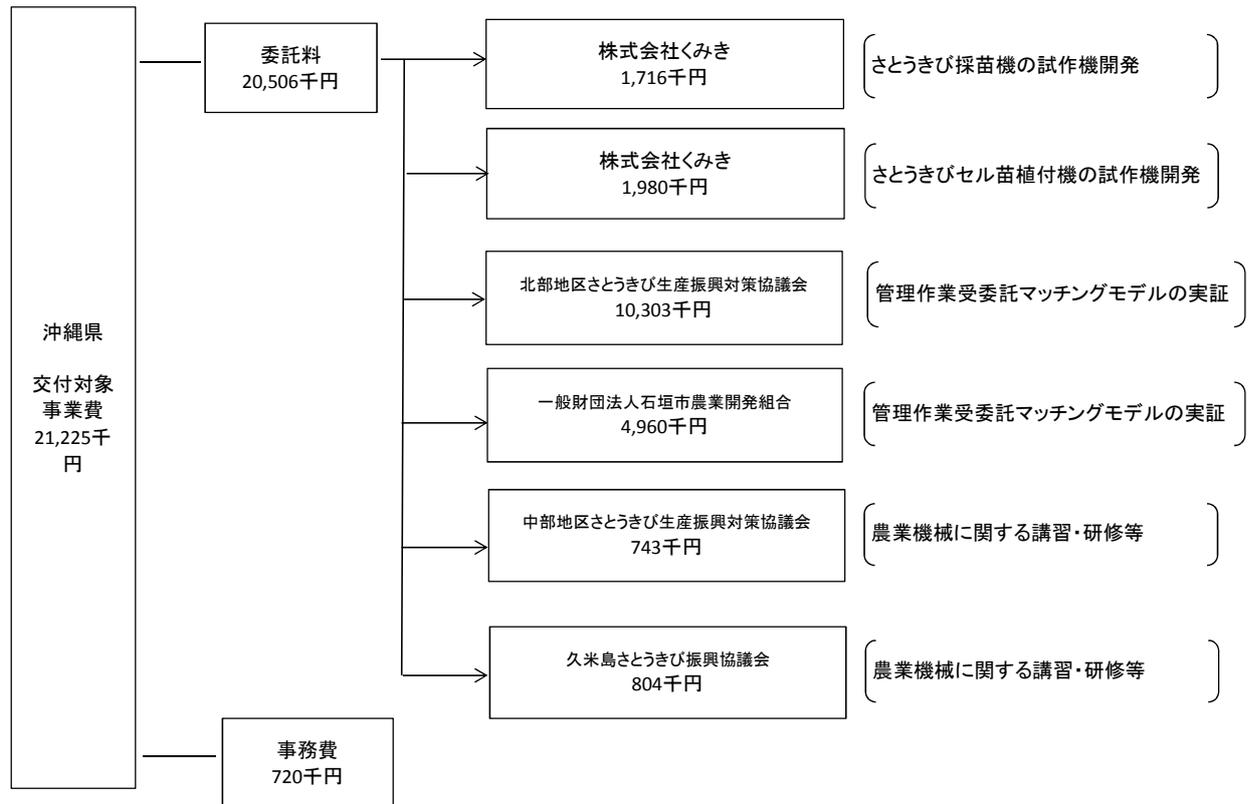
今後の取り組み方針

・受委託のマッチング機能を強化することにより、これまで管理不足に陥っていた農家の単収を向上することが可能となる。平成29年度は、事業の検討会を実施し、それぞれの立場からの課題を整理するとともに、事業の進捗管理を随時行う。

・技能向上の講習会についても、地域の要望を組み入れて、オペレータを確保する対策を早急に進めて行く必要がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
21,225	21,225	16,980	4,245	0	0	0



資金の流 れ、費 用 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○100万円を超える契約では、委託事業者は一般競争入札や公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	107	系統造成豚等利活用推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア			
担当部課名	農林水産部 畜産課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	生産性の高い効率的な養豚経営を支援するため、市町村等が行う優良種豚の貸付事業における、種豚購入に対して支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	12,470	—	11,440	0	6,238
		(b) 予算現額	12,470	—	11,440	0	6,238
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		12,470	—	11,440	0	6,238
	B. 執行済額		11,556	—	10,918	0	5,977
	うち交付金充当額		9,245	—	8,735	0	4,782
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		92.7%	—	95.4%	—	95.8%
予算の状況の説明		予算額は、平成27年度に比べ約6,000千円減額となっている。その理由として、平成27年度までは市町村の貸付事業の種豚購入への補助率を10/10としていたが、平成28年度から7/10に変更したことによる予算額減額となっている。予算執行率は95.8%であった。そのうち、補助金の執行率は96.2%であった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	市町村が農家へ系統造成豚等を貸し付ける頭数	目標	135頭/年	176頭/年	176頭/年	130頭/年	
		実績	95頭/年	131頭/年	114頭/年	93頭/年	
		目標					
実績							
達成状況説明	・平成28年度は、6市町村が行う優良種豚の貸付事業の目標値130頭に対し、93頭の種豚購入の支援を行った。 ・事業説明会を6月に4地域で開催し、11月から3月の期間に事業実施出来たことで貸付期間及び頭数の分散化が図れ、貸付頭数の確保に結びついた。 ・活動実績は、頭数としては、達成率72%であったが、補助金の執行率96.2%で概ね達成したと評価。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(28年度)
	系統造成豚等を年130頭貸し付けることによる、養豚農家の生産性向上に向けた種豚改良により、1頭の雌豚から出生する子豚の数を増やす(10頭以上/産)	目標	10頭	10頭	10頭	10頭	10頭
		実績	9.5頭	8.9頭	7.9頭	—	—
	貸付豚から生産された優良子豚を、繁殖用の豚として農家に残す頭数目標(出生した子豚のうち30%/年)	目標	—	—	30%	30%	30%
		実績	—	—	31%	—	—
進捗状況説明	・成果目標である生産頭数については、実績が8.5頭(H25)、8.9頭(H26)、7.9頭(H27)となった。実績内訳については、目標達成の10頭以上が19%、9頭以上は19%、8頭以上は27%、8頭未満は35%であった。 ・候補豚の平成27年度の保留割合については、目標の30%に対し、31%であった。 ・平成28年度実施分については、貸付た豚の出生後約1年経過して実績なり評価できず29年度の報告となるため「未達成」となる。						

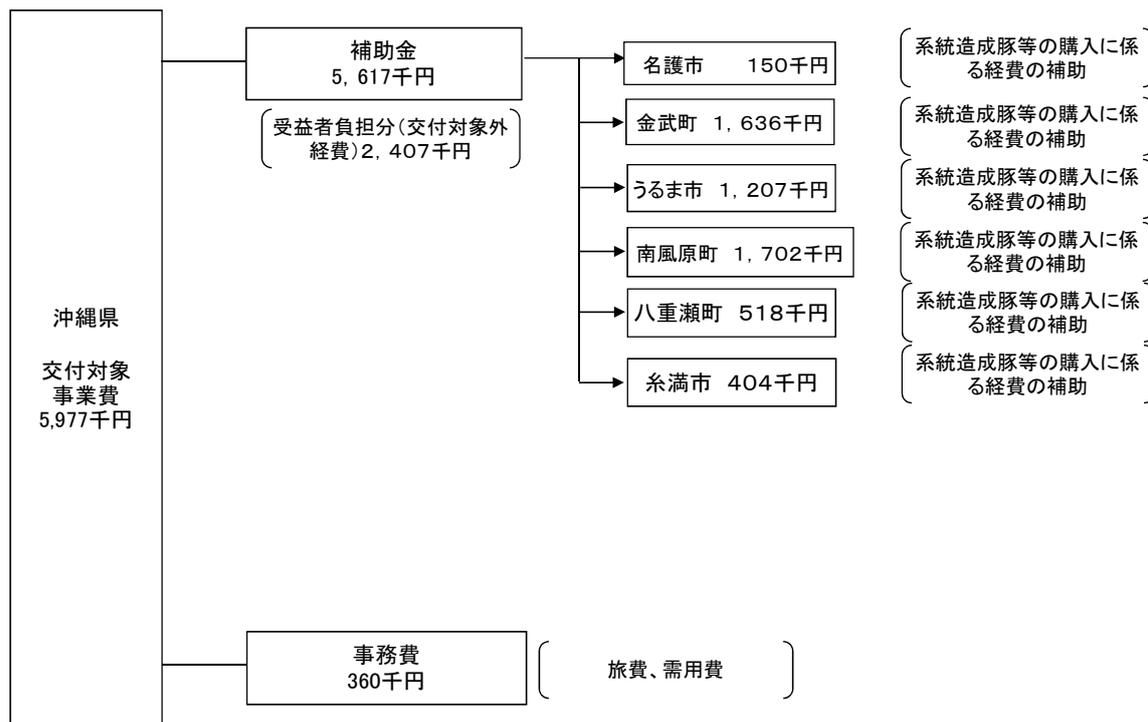
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・事業推進の課題として、農家により生産頭数にバラツキがあり、優良種豚の飼養管理技術の向上が求められる。</p>	<p>・繁殖性及び増体性の改良が行われた優良種豚は、飼養管理技術が求められることから生産指導体制の強化が必要となる。</p>

今後の取り組み方針

平成28年度は、家畜改良センターにおいて4地域家畜保健衛生所担当者に対し、優良種豚の飼養管理方法及び選抜方法について講習会を開催した。平成29年度以降は、生産指導体制の強化のため優良種豚の飼養管理方法について関係機関等と連携を図り、農家への生産技術指導を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
8,384	5,977	4,782	1,195	0	0	2,407



資金の流 れ、費 目 ・ 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○優良種豚の購入に対する補助金の3割を農家又は市町村を負担しており、事業内容から判断しても妥当であった。</p> <p>○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものについて額の確定時の際に支出等に関する書類により確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

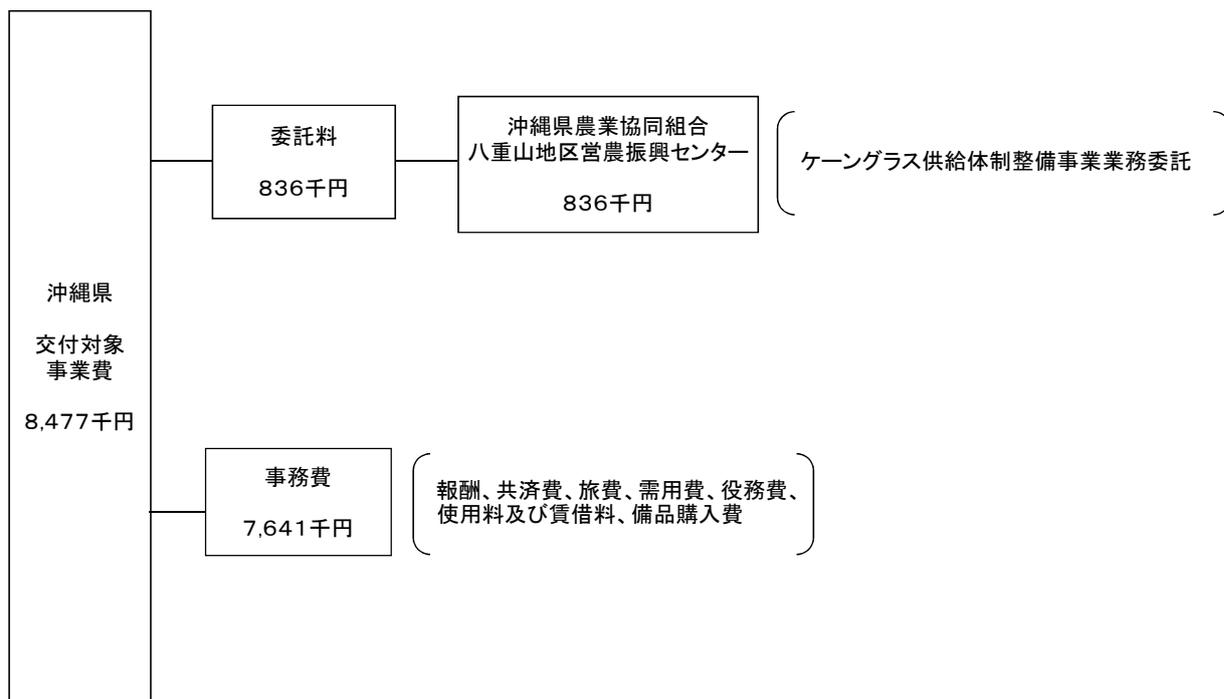
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	110	自給型畜産経営飼料生産普及推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部 畜産課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	自立した新しい酪農経営を展開するため、モデル地区にケーングラス(飼料用サトウキビ)等の長大飼料作物の導入と専用収穫機械を一体的に整備して飼料生産基盤を構築する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	0	0	11,236
		(b) 予算現額	0	-	0	0	11,236
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		0	-	0	0	11,236
	B. 執行済額		0	-	0	0	8,477
	うち交付金充当額		0	-	0	0	6,782
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	-	-	75.4%
予算の状況の説明		予算執行率は75.4%である。これは先進地視察の人数が当初計画より減少したため、旅費に不用額が発生したためである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	種苗圃場の整備(2圃場:八重山家保、畜産研究センター)	目標				2圃場整備	
		実績				2圃場整備中	
		目標					
		実績					
達成状況説明	長大飼料作物の導入が遅れたため、八重山家保0.6ha、畜産研究センター0.63haの整備となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	種苗生産管理体制確立のための種苗圃場の設置(2ha)	目標				2ha	
		実績				1.23ha	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	目標2haに対し、実績は八重山家保0.6ha、畜産研究センター0.63haの計1.23haとなった。長大飼料作物の導入が遅れ、圃場拡大のための種苗育成が遅れたためである。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	圃場の拡大及び種苗譲渡に向けての関係機関(市町村等)との調整。	種苗譲渡へ向けて関係機関(市町村等)との調整を行う。
今後の取り組み方針		
関係機関による調整会議、農家への栽培育成講習会等の開催。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
8,477	8,477	6,782	1,695	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	実施主体から支出等に関する書類の提出、確認を行っており、適正に処理していると考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	111	おきなわ山羊生産振興対策事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部 畜産課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	県産山羊の振興を図るため、肉用山羊の繁殖技術の開発や優良種畜の導入支援等の生産体制の整備を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	—	—	14,965	—	18,704
		(b) 予算現額	—	—	16,125	—	19,023
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	1,160	—	319
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	—	—	16,125	—	19,023
	B. 執行済額		—	—	12,945	—	16,870
	うち交付金充当額		—	—	10,356	—	13,496
	C. 次年度繰越額		—	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	80.3%	—	88.7%
予算の状況の説明		・予算額は報酬、旅費、共済費、需用費、役務費、委託料、工事請負費、補助金を計上。 ・執行率88.7%は、補助金に計上していた導入に係る付帯事務費が節減されたことによる。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	有効な繁殖技術の開発:年間を通して発情・分娩に係るホルモンの動態調査	目標	—	—	10	10	
		実績	—	—	10	14	
	有効な繁殖技術の開発:日長調整による発情に係るホルモンの動態調査	目標	—	—	—	6	
		実績	—	—	—	8	
	優良種畜の導入	目標	—	—	12	39	
		実績	—	—	5	36	
	経営パターンの調査	目標	—	—	3	3	
		実績	—	—	3	8	
達成状況説明	・繁殖技術の開発については、発情・分娩に係るホルモン動態調査のため14頭採血し、5頭分のホルモン測定を実施。また、山羊舎改修後、日長調整による発情に係るホルモン動態調査に8頭を供試したが、発情が見られず、ホルモン測定は実施していない。 ・優良種畜導入は、目標39頭に対して36頭の実績があった。 ・経営パターンの調査は、経営タイプ別(副業タイプ、セカンドライフタイプ、農場経営タイプ、6次産業化経営タイプ)に計8農家で実施。						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (25年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (29年度)	
	発情・分娩に係るホルモンの動態データの蓄積および分析	目標				研究開発中	研究開発中	技術の確立
		実績				研究開発中	研究開発中	技術の確立
	山羊飼養頭数	目標				8,400	8,700	8,900
		実績		7,773		9,117	9,747	
	経営パターン調査農家戸数	目標				3	3	経営指標完成
実績			0		3	8		
進捗状況説明	<p>・発情・分娩に係るホルモンの動態データの蓄積および分析については、H28年4月に分娩後の山羊14頭を供し、発情鑑定及びホルモン測定を実施したが、供試山羊に発情は見られず、ホルモン測定値も通常発情時と比較して変化が著しい結果となった。そのため、分娩後の発情誘起要因について調査を実施したところ、畜舎の照度、子山羊の早期離乳および母山羊の早期乾乳、飼養管理等などの要因が明らかになった。そこで、試験山羊舎を照度調整できるように改修し、給与プログラムの見直しなどを行い再試験を実施した。現在、試験継続中で、3月時点で2頭の雌山羊の発情を確認した。</p> <p>・平成28年度の山羊飼養頭数は目標を達成した。</p> <p>・経営パターン調査は、8戸中4戸(副業タイプ、セカンドライフタイプ)についてはヒアリング調査のみを実施し、残りの4戸(農場経営タイプ、6次産業化タイプ)については長期追跡調査を実施した。その結果、各経営タイプの飼養管理、財務状況、施設・機械などの資産について傾向が明らかになった。現在、最終目標である山羊経営指標の作成に取りかかっているところである。</p>							

H28-No.111

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>優良種畜導入補助は、家畜セリ市場での購入が条件の一つであるが、山羊セリの定期開催は本島南部の南部家畜市場のみで、偶数月の開催。北部は今婦人家畜セリ市場でH27年度から不定期開催を開始し、H27年度は2回、H28年度は3回実施。セリの開催回数が限られているので、計画的に導入することに留意する。</p>	<p>JAおきなわ山羊生産振興協議会において、各生産組合の改良方針、飼養管理状況、導入対象候補等の情報を共有し、各生産組合がそれぞれの地域の山羊改良および増頭の担い手として取組みを促す必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>平成29年度の取組み方針</p> <p>①有効な繁殖技術の開発:研究成果をまとめ、技術を確立する。</p> <p>②JAおきなわ山羊生産振興協議会の優良種畜導入:導入進捗確認、導入候補種畜の調査等について情報共有し、計画頭数の達成を図る。</p> <p>③経営パターンの調査:調査内容をまとめ、最終目標である経営指標を完成させる。</p>		

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
19,108	16,870	13,496	3,374	0	0	2,238
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 16,870千円] --> B[工事請負費 488千円] A --> C[委託費 3,532千円] A --> D[補助金 3,585千円] A --> E[事務費 9,265千円] B --> B1["(有)山川建設"] C --> C1["沖縄環境科学センター・リバネス共同企業体"] D --> D1["JAおきなわ山羊生産振興協議会"] E --> E1["報酬、共済費、旅費、需用費、役務費"] B1 --- B2["試験用山羊舎改修工事"] C1 --- C2["経営実態調査等委託業務 (一財)沖縄環境科学センター (株)リバネス"] D1 --- D2["受益者負担分 (交付対象外経費) 2,238千円"] </pre>						

資金の流 れ、費 用 ・ 費 目 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○受益者であるJAおきなわ山羊生産振興協議会は、沖縄県畜産振興対策事業補助金交付要綱に基づき事業費の1割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

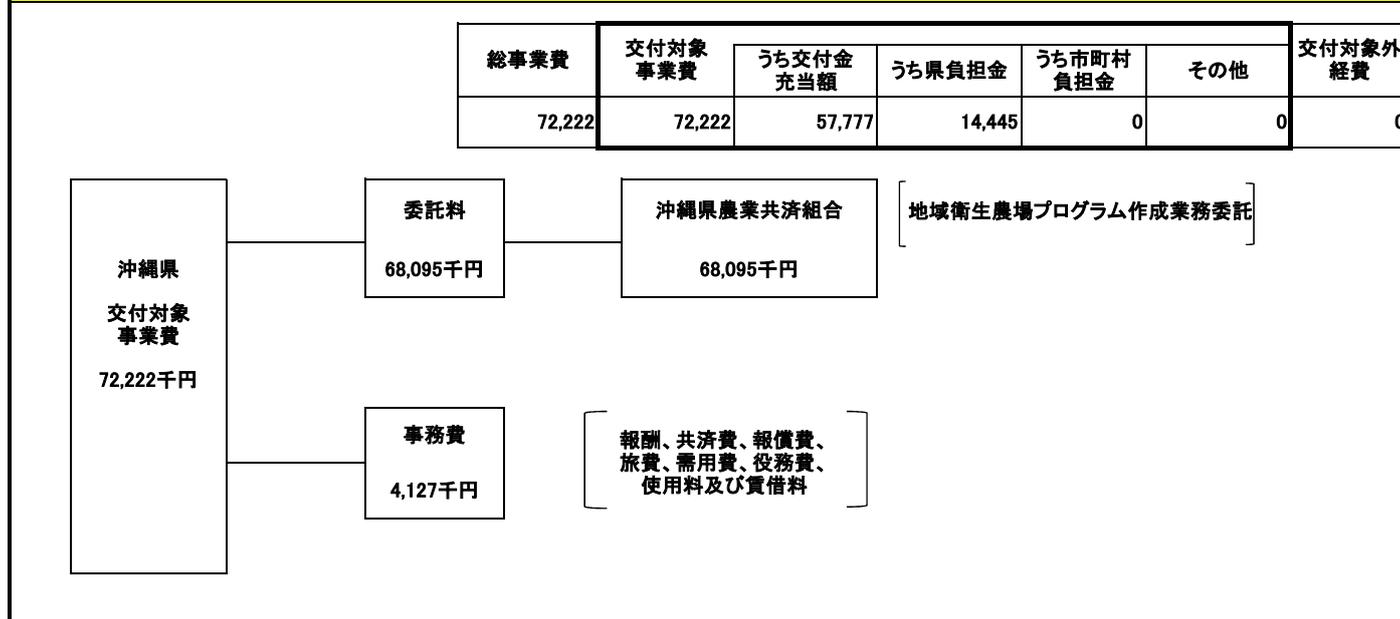
事業番号・事業名	113 沖縄養豚衛生獣医療体制整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア				
担当部課名	農林水産部 畜産課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 31 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	養豚獣医療体制の構築を図るため、養豚専門獣医師の育成を図るとともに「地域衛生農場プログラム」を確立し、獣医師による農場調査、検査及び指導を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	40,668	0	90,053
		(b) 予算現額	0	-	40,668	0	90,053
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		0	-	40,668	0	90,053
	B. 執行済額		0	-	19,036	0	72,222
	うち交付金充当額		0	-	15,229	0	57,777
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	46.8%	-	80.2%
予算の状況の説明		計画農場数40に対して実績34となり、事業参加農場数が減じたため執行残となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
	・地域協議会 ・養豚農場調査・検証	目標			地域協議会4回 養豚農場調査延べ120回	地域協議会4回 養豚農場調査延べ480回	
		実績			地域協議会3回 養豚農場調査延べ120回	地域協議会2回 養豚農場調査延べ407回	
	・養豚獣医師研修	目標			養豚獣医師研修2名	養豚獣医師研修2名	
		実績			養豚獣医師研修2名	養豚獣医師研修1名	
	達成状況説明	地域衛生農場プログラムを検証した結果、南北統一したプログラムを作成するとともに、養豚研修へ参加し養豚専門獣医師の育成が図られた。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値	26年度	27年度	28年度	目標値(31年度)	
	①農場プログラム作成 ②地域衛生農場プログラム案作成	目標			①20件 ②1地域	①40件 ②2地域	①50件 ②3地域
		実績			①14件 ②1地域	①33件 ②2地域	
	③養豚専門獣医師育成 ④推定事故率 南部地域 23% 北部地域 24%	目標			③2名 ④25%	③2名 ④南部地域23% 北部地域24%	③6名 ④15%
		実績			③2名 ④9.6%	③1名 ④南部地域8.3% 北部地域11.2%	
	進捗状況説明	成果目標は、概ね達成している。 ①農場プログラム40件については、参加農場募集に対して応募がなかったことから、実績が33件となっている。 ②地域衛生農場プログラム案作成については、参加33農場の調査結果より南部地域と北部地域を統一したプログラム案を作成した。 ③養豚専門獣医師育成については、県外へ1名研修派遣した。 ④事故率については、調査の結果、南部地域8.3%、北部地域11.2%であった。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	北部及び南部地域の対象農場へ事業説明を実施し、参加農場を募集したが、H28年度当初の計画農場数を確保できなかった。	調査農場数を確保し、調査・分析の精度を向上させる必要がある。

今後の取り組み方針

- ・調査農場数を確保し、調査・分析の精度向上を図る。
- ・地域衛生農場プログラムを活用し継続的な農家指導を実施すると共に、セカンドステージのプログラム作成に取り組む。
- ・中部地域へ対象を拡充させ、中部地域衛生農場プログラム案の作成に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、費用	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費用	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は組織、実績、知識等を勘案した上で随意契約により選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要か等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	114 沖縄アグー豚安定供給体制確立事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-ア			
担当部課名	農林水産部 畜産課	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 32 年度	沖縄振興基本方針該当箇所		おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	県産豚肉の競争力やブランド力強化の観点から課題となっている沖縄アグー豚の近交退化による繁殖能力低下の対策を図るため、家畜改良センター及び畜産研究センターにおいて沖縄アグー豚種豚の改良・維持・増殖及び遺伝子バンク機能の創設等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	-	-	11,554
		(b) 予算現額	-	-	-	-	11,554
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	-	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		-	-	-	-	11,554
	B. 執行済額		-	-	-	-	8,114
	うち交付金充当額		-	-	-	-	6,491
	C. 次年度繰越額		-	-	-	-	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	-	-	70.2%
予算の状況の説明		9月交付決定後に農務補助員の募集を行ったが応募がなく報酬及び共済費等が不用額となったため予算執行率は70.2%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	2戸の指定生産農場の沖縄アグー種豚6頭から精液採取	目標	-	-	-	6頭	
		実績	-	-	-	7頭	
	沖縄アグー種豚候補豚7頭の導入(雄2頭、雌5頭)	目標	-	-	-	7頭	
		実績	-	-	-	0頭	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・1戸の農場から沖縄アグー豚の7頭の精液を採取し凍結精液を作成し、目標頭数6頭を上回る頭数の遺伝子保存が行えた。 ・沖縄アグー豚の導入の実施に際し、疾病の浸潤が確認され、家畜改良センターの導入条件として不適となったため沖縄アグー豚の導入が見送られ未達成となった。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(33年度)
	沖縄アグー豚凍結精液720本(ストロー数)保存	目標	-	-	-	720本	6000本(累計)
		実績	-	-	-	1,015本	
	導入した沖縄アグー豚の繁殖性を調査し、種豚として選抜	目標	-	-	-	産子検定実施	-
		実績	-	-	-	産子検定未実施	-
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄アグー豚の7頭の精液を採取し凍結精液の作成し、目標頭数6頭を上回る頭数の遺伝子保存が行えた。凍結精液1,015本作製され、達成率140%となった。 ・疾病の浸潤が確認され、沖縄アグー豚の導入が見送られたため産子検定は未達成となった。 ・事業としては「一部達成」と評価。 					

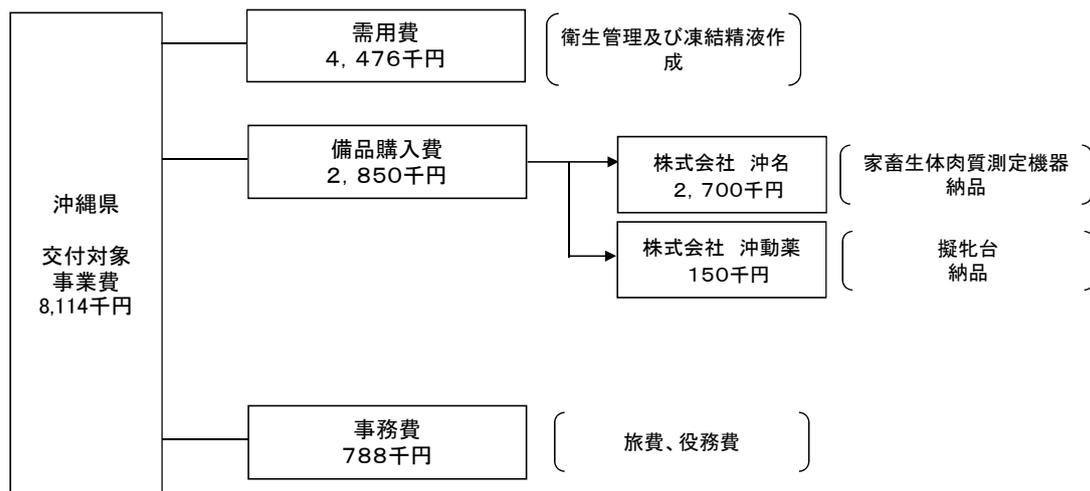
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄アグー豚の導入に関する活動実績及び成果実績は、疾病の浸潤が確認されたため移動制限がかかった。 ・事業提案時に衛生検査により疾病の浸潤は確認されていなかったが、交付決定後の事業開始時に農場衛生検査を実施したところ数頭の疾病浸潤が認められた。今後の家畜改良センターへの導入に向け、陽性豚の淘汰等の衛生管理体制の整備を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄アグー豚凍結精液作製については、目標頭数及び本数を維持するよう種豚の健康管理に留意する必要がある。 ・沖縄アグー豚の家畜改良センターへの導入に向け、衛生管理マニュアルを設定し、衛生管理体制を早期に確立するため、農場及び家畜保健衛生所等と連携し、前例等を参考に沖縄アグー豚の導入手法を検討し実施する必要がある。

今後の取り組み方針

・平成29年度は、精子運動解析装置を整備し、精液の性状を評価により凍結精液の品質を強化する。また豚は、暑さなど気候に影響を受けることから涼しい時期の凍結精液作製スケジュールを作成し効率よく実施する。
 ・平成29年度は、検討された導入手法に従い家畜改良センターへの導入を実施する。家畜改良センターは導入された沖縄アグー豚の飼養管理を徹底し、交配を行う。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
8,114	8,114	6,491	1,623	0	0	0



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものについて額の確定時の際に支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	119 沖縄県産山菜類地域資源活用事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア				
担当部課名	農林水産部 森林管理課	事業実施（予定）年度	平成 27 ~ 29 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	本県の山菜類の生産性生安定による林業生産額の増加を図る観点から、栽培生産技術の確立と山菜類の持つ機能性成分試験、安全性試験等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	—	6,951	0	15,770
		(b) 予算現額	0	—	6,951	0	15,770
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	0	—	6,951	0	15,770
	執行率 (%) (B/A)	B. 執行済額	0	—	6,575	0	15,577
		うち交付金充当額	0	—	5,249	0	12,461
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	—	—	94.6%	—	98.8%	
予算の状況の説明	・不用額が発生した主な要因は、事務費を節減できたことによる不用額が発生したためである。						
活動目標（指標）及び達成状況	H28活動目標（指標）	達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	・山菜類の機能性成分分析	目標				3種類以上	
		実績				3種類	
	・山菜類の県内流通、マーケティング調査の実施	目標				調査の実施	
		実績				調査の実施	
	・山菜類の普及、活用推進のための講習会、シンポジウムの開催	目標				講習会等の開催	
		実績				講習会開催	
	・ホウビカンジュ、タンゲブの栽培実証試験	目標				栽培実証試験実施	
		実績				栽培実証試験実施	
	(参考)・県内山菜類の調査によるデータ収集(生育箇所、機能性、安全性試験、既存活用方法)	目標			山菜類のデータ収集	—	
		実績			山菜類のデータ収集	—	
	(参考)・栽培の実証試験による基礎データ収集	目標			栽培実証に必要なデータ収集	—	
実績				栽培実証に必要なデータ収集	—		
達成状況説明	・山菜類の種類、生育箇所、流通状況等について、現地調査及びヒアリングにより整理した。また、山菜類の利活用にむけて、地元林業従事者や観光業界従事者を対象に山菜の試食講習会を実施した。 ・森林資源研究センターと連携し、栽培の実証試験昨年度に引き続き実施した。なお、昨年度に加え、試験地を2箇所追加設定し宮古、八重山地区でも栽培実証試験を行った。 ・活動実績は、目標どおり実施したことから、「達成」と評価する。						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値	
	・3種類以上山菜類の機能性成分分析データの取得	目標				機能性成分試験3種類以上	機能性成分試験3種類以上	
		実績				機能性成分試験4種類	機能性成分試験3種類	
	・ホウビカンジュ及びタンゲブ栽培に関するデータの取得	目標				生育環境条件等のデータ収集	収集データのフィードバック	
		実績				生育環境条件等のデータ収集	収集データのフィードバック	
進捗状況説明	<p>山菜の機能性成分分析を行い、有用項目について検討した。 ホウビカンジュ、タンゲブの栽培試験を昨年度に引き続き行い、栽培環境や成長特性に関するデータを収集した。 ・成果実績は、目標どおり実施したことから、「達成」と評価する。</p>							

H28-No.119

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・元々野生の植物が相手であり、生育特性が不明な点もあることから、栽培にあたって原因不明の衰弱や枯れ等が見られる。</p>	<p>・枯れ等の原因を検証しながら栽培実証を進めることで、今後の人工栽培方法をまとめるために役立つ基礎的な資料が得られる。</p>
今後の取り組み方針		
<p>山菜の人工栽培に関する基礎的資料を得るため、栽培方法を整理する。並行して、山菜に関する一般的な知識の普及を行う。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
15,577	15,577	12,461	3,116	0	0	0


```

graph LR
    A[沖縄県  
交付対象  
事業費  
15,577千円] --> B[委託料  
12,880千円]
    A --> C[事務費  
2,697千円]
    B --> D["(一財)沖縄県環境科学センター  
12,880千円"]
    D --- E["平成28年度沖縄県産山の恵み地域資源活用事業委託業務"]
    C --- F["賃金、旅費、需用費等"]
  
```

資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>初年度にプロポーザル方式で受託者を選定後、継続した調査実証が必要ななどの事業特性上、当該相手方と随意契約を行った。 必要な事項に関する委託業務及び研究センターにおいて栽培実証に必要な賃金等使用している。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

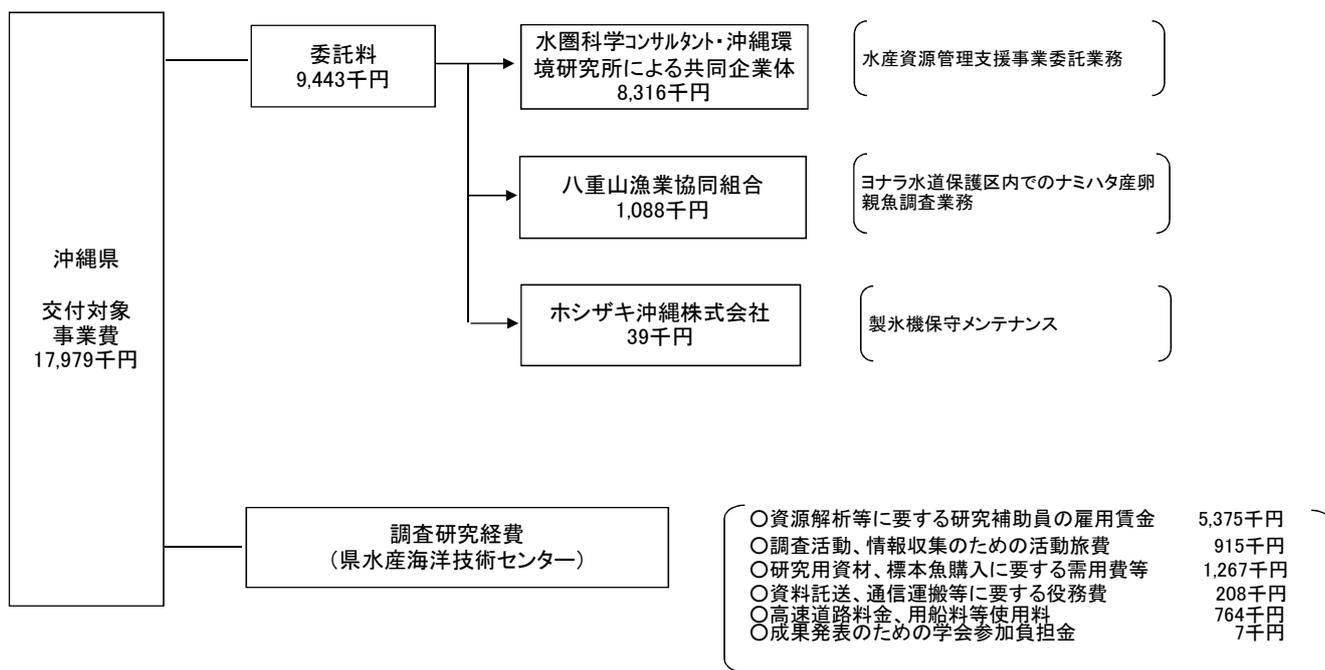
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	121 沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア				
担当部課名	農林水産部 水産課	事業実施（予定）年度	平成 24 ~ 28 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	減少傾向が顕著である沿岸性水産資源の回復・持続的利用を図るため、漁獲実態、資源動向、生態情報、沿岸及び陸域の環境情報を集積、分析を行い、水産物、沿岸環境の総合的な管理手法、利活用法を検討する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	58,941	—	18,989	0	18,853
		(b) 予算現額	58,941	—	18,989	0	18,853
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		58,941	—	18,989	0	18,853
	B. 執行済額		56,920	—	17,742	0	17,979
	うち交付金充当額		45,536	—	14,193	0	14,383
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		96.6%	—	93.4%	—	95.4%
予算の状況の説明		執行率は95%以上で、ほぼ計画通りに執行することができた。非常勤職員の旅費、調査のための用船料等に若干の不用額があった。					
活動目標（指標）及び達成状況	H28活動目標（指標）	達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	沖縄沿岸の水産資源管理策の検討	目標	—	—	—	検討	
		実績	—	—	—	検討	
—	目標	—	—	—	—		
	実績	—	—	—	—		
達成状況説明	・県水産海洋技術センターの調査研究により、重要沿岸域の4海域（沖縄島北部、金武湾、中城湾、八重山）における漁獲状況、資源動向、環境等に関する情報を計画通りとりまとめ、各海域の資源評価と管理策の検討を行った。また、資源管理の推進に向けて、重要沿岸域4海域において資源管理協議会を設立または活動の活発化を図り、漁業者主体の資源管理を進める体制を構築した（合計9漁協が参加する5つの協議会）。 ・水産重要種50種（計画では39種）についての生活史情報を収集するとともに、遺伝的集団構造、生態的機能、重要生息環境、保護区の効果等の生態情報を収集し、水産資源管理に重要な生態的知見を整備することができた。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H28成果目標（指標）	基準値	26年度	27年度	28年度	目標値（28年度）	
	海域の資源評価及び管理策のとりまとめ	目標	—	—	—	とりまとめ	
		実績	—	—	—	とりまとめ	
	—	目標	—	—	—	—	
実績		—	—	—	—		
進捗状況説明	5年間の事業期間において成果目標については以下のとおり達成された。 ・収集した漁業情報、生態情報を基に、各海域の資源状態を評価するとともに、重要種に関する資源管理策をとりまとめた。その結果、重要種2種については、9漁協が該当する共同漁業件区域を対象とする海区漁業調整委員会指示の発動に発展し、また、新たに3漁協においては自主管理策が開始されるなど、近隣漁協への波及効果が認められた。また保護区の効果に関する重要な知見が得られ、保護区の継続と拡充に貢献した。 ・得られた成果は、県水産海洋技術センターHPのニュースレター、事業報告書等（ http://www.pref.okinawa.jp/fish/ ）に掲載するとともに、合計30報の研究論文が学術誌にて発表された。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・5年間の調査研究により、沖縄沿岸水産資源の多くの分類群が減少傾向にあることが明らかとなった。重要種に対しては、得られた生態情報に基づく個別の資源管理策(漁獲サイズ制限や漁期制限など対象種ごとの漁獲ルール)によって資源回復効果が期待できる。一方で、多くの魚種に対する管理策や海域環境の保全、さらには、漁業者だけでなく遊漁者も対象とした更なる管理策が必要であることが分かった。 ・既存の保護区については、効果が明らかになりつつあるが、そのためのモニタリング活動、協議等については、持続的な体制構築のための、さらなる支援が必要であることが分かった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・得られた情報をさらに活用することで、種別の詳細な資源管理策を提案することが可能である。 ・資源管理策の効果が認められつつある「保護区」を用いて、多様な魚種、環境、多様な対象者(漁業者及び遊漁者)を含めた資源管理を進めることが重要である。 ・既存の保護区について更なる効果を検証するとともに、その成果を活用して、新規保護区を波及させていくことが重要である。 ・資源管理協議会の自主的運営に関して、一定の成果をあげることが出来たと評価しているが、管理効果の検証や活動予算に関しては、引き続き、研究機関や区市町村の支援が必要な状況である。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・後継事業「海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業」によって、「保護区」を活用した資源管理策を中心に、沿岸域の資源管理を推進する。特に、漁業者と研究機関が連携して、既存の保護区の効果評価を進めていくとともに、区市町村と連携し、保護区の持続的運営体制の構築を図る。また、新たな保護区設定に向けた調査・協議を行う。 ・これまでの研究成果を活用しつつ、漁業者等への現場指導を継続し、資源管理策の推進に向けた取組を強化する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
17,979	17,979	14,383	3,596	0	0	0



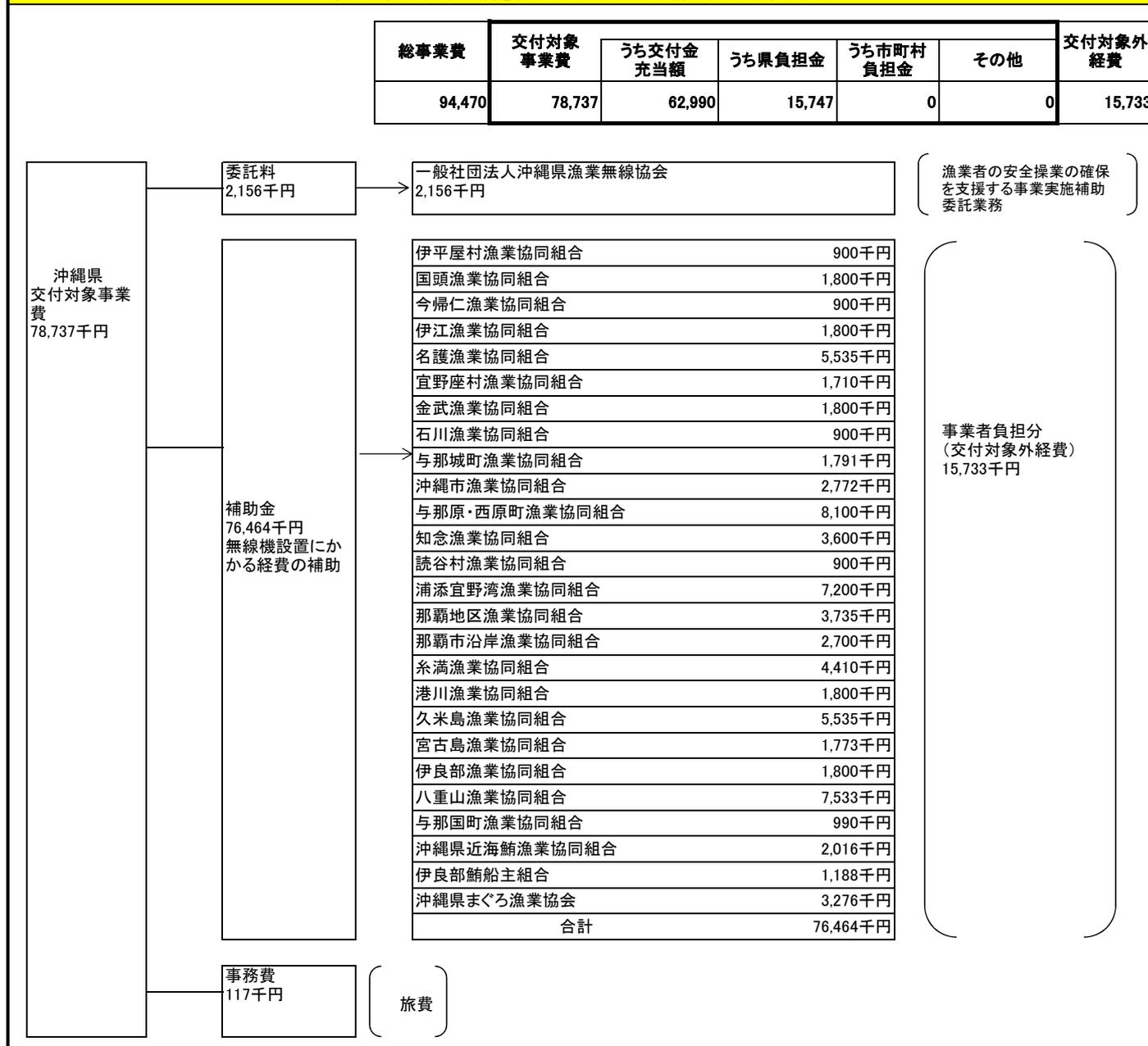
資金の流れ、費目・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託先の選定は、1件は公募型プロポーザル方式、その他は随意契約であった。選定については、事業の特殊性により実績、能力等を勘案し、適切に行った。 ○予算規模は事業規模に見合った規模であり、費目・使途に関しても必要なものに限定されていた。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	125	漁業者の安全操業の確保を支援する事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア			
担当部課名	農林水産部 水産課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
事業内容	漁業者の安全操業を確保し、緊急時の迅速な通報体制を整備するため、広域通信が可能な無線機の設置に対する支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	79,111	—	79,032	—	79,000
		(b) 予算現額	79,111	—	79,032	—	79,000
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	59,896	—
	A. 計(b+d)		79,111	—	79,032	59,896	79,000
	B. 執行済額		77,506	—	18,711	58,712	78,737
	うち交付金充当額		62,004	—	14,969	46,970	62,990
	C. 次年度繰越額		0	—	59,896	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.0%	—	23.7%	98.0%	99.7%
予算の状況の説明		・事業合計の執行率99.7% 差異263千円 内補助金の執行率は99.8% 差異186千円 補助金交付対象である無線機単価が90万円以上であり、これ以上の無線機設置支援は困難である。 ・繰越もなく順調に執行することが出来た。					
活動目標(指標)及び達成状況			達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	広域通信が可能な無線機(150W,25W)の設置補助90隻	目標	60隻	90隻	90隻	90隻	
		実績	65隻	94隻	97隻	83隻	
			目標				
		実績					
達成状況説明	・平成28年度は、25W無線機を78隻、150W無線機を5隻の合計83隻に無線機を設置した。 ・無線機単価の上昇等により目標を下回るも、補助金の予算執行率99.8% 差異186千円 補助金交付対象である無線機への補助金の単価が90万円以上であり、これ以上の無線機設置支援は困難であったが、活動目標については概ね達成となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(25年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(29年度)
	漁業者の安全操業の確保(無線機を整備した漁船の海難事故による死亡者及び行方不明者数0人)	目標	0人	0人	0人	0人	0人
		実績	0人	0人	0人	1人	-
			目標				
			実績				
進捗状況説明	・本事業で無線機を整備した漁船については死亡者、行方不明者は27年度までは0名であった。 ・平成28年度では1名行方不明者が発生し未達であった。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 無線機使用にあたり必要な資格(25wは2級海上特殊無線技士、150wは4級海上無線通信士)の取得も進んでおり、支援要望の増加が見込める。 本事業は平成28年度で終了予定であったが、24年度の事業開始時には対象要件を満たさなかった漁業従事者や新規就業者を含め新たな要望者も毎年数名生じており、継続事業が必要のため、H29～31年度まで後継事業を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も引き続き無線機の設置にかかる経費を支援することで連絡体制の強化を図り、漁業者の安全確保を支援する。 無線機設置補助に加え、資格取得の普及およびライフジャケットの着用、漁協への操業計画の提出等の指導も併せて行ない、漁業者の安全操業に対する意識向上に努めていく。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 一般社団法人沖縄県漁業無線協会、各漁業協同組合、各漁業団体と密に連絡をとり、要望の把握漏れ防止に努める。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○補助金交付先は、提出された申請書類を用いて選定・確認を行い、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	126 低コスト型循環式種苗生産・陸上養殖技術開発事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア				
担当部課名	農林水産部 水産課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 30 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	循環式親魚養成・種苗生産技術を新たに開発し、生産システム全体に適用することで早期種苗の配布を実現し、併せて低コスト型の陸上養殖技術の向上を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	17,958	0	14,768	0	93,222
		(b) 予算現額	17,958	0	14,768	0	93,222
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		17,958	-	14,768	0	93,222
	B. 執行済額		15,733	-	11,411	0	90,861
	うち交付金充当額		12,586	-	9,129	0	72,636
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		87.6%	-	77.3%	-	97.5%
予算の状況の説明		・平成27年度に比べ78,454千円増額となっているのは、陸上養殖実用化規模施設の新設・改修に係る工事請負費・備品購入費及び循環式親魚養成・種苗生産に必要な備品購入費・修繕料等の経費が増加したことによる。 ・執行率は97.5%であり、需用費(修繕料)における入札残等による不用額(1,657千円)が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	①実用化規模の実験施設の整備に関する入札等作業の実施	目標	- (技術開発)	- (技術開発)	- (実施設計:1件)	1件	
		実績	- (技術開発)	- (技術開発)	- (実施設計:1件)	1件	
	②親魚及び種苗の掛け流し式生産から循環式生産移行の仕様決定と整備	目標	-	-	技術開発	仕様決定と整備	
実績		-	-	技術開発	仕様決定と整備		
達成状況説明	・20t及び50tの実用化規模システムの整備を行い、運用開始に向けた準備を行った。 ・親魚飼育及び種苗生産における循環飼育においては、高水温に起因すると思われる早期採卵の不調とそれに伴う数少ないヤイトハタ雄親魚の斃死が発生したため、種苗生産実績のほとんどないチャイロマルハタを代替種苗として一部を循環飼育によって生産した。循環飼育の仕様についても概ね決定し、ポンプ等の備品及び循環飼育に必要な水槽の修繕等整備を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(26年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(30年度)
	①実用化規模の実験施設の整備	目標	- (技術開発)	- (技術開発)	- (実施設計:1件)	1件	1件
		実績	- (技術開発)	- (技術開発)	- (実施設計:1件)	1件	1件
	②親魚飼育及び種苗生産において循環飼育法を適用する割合	目標	0%	0%	0%	50%	100%
		実績	-	0%	0%	29%	-
進捗状況説明	・20t及び50tの実用化規模システムの整備を行い、運用開始に向けた準備を行った。 ・親魚飼育及び種苗生産における循環飼育においては、高水温に起因すると思われる早期採卵の不調とそれに伴う数少ないヤイトハタ雄親魚の斃死が発生したため、種苗生産実績のほとんどないチャイロマルハタを代替種苗として生産したこともあり、親魚水槽2水槽、種苗生産水槽12水槽の計14水槽中、4水槽で循環飼育を行うに留まった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・これまで栽培漁業センター、水産海洋技術センターともに1尾ずつを保有していた種苗生産実績のあるヤイトハタ雄親魚のうち1尾が斃死したため、ヤイトハタの種苗生産が不調に終わっている。</p> <p>・地球温暖化の影響により冬期の海水温がここ数年、例年と比較して1~1.5℃高く推移しており、自然海水では早期採卵に必要な親魚の低水温刺激が必要な時期までに得られ難くなっており、早期採卵に影響を及ぼしている等、採卵が不安定になっている。</p>	<p>・雌性先熟であるヤイトハタの雄は、成熟年齢に達した大型個体が必要となるため確保が難しい。しかし、安定したヤイトハタの種苗生産には複数の雄個体を確保する必要があり、これまで雄性ホルモン投与による雄性化及び大型個体の購入を行っているが、種苗生産に使用できるまでに時間を要する。</p>
今後の取り組み方針		
<p>昨年に引き続き、①雄性ホルモン投与によるヤイトハタ雌個体の雄への性転換及び②大型個体の購入による複数の雄候補を確保し、雄性化の確認をすることで常にバックアップをとることが可能となり、安定したヤイトハタの種苗生産を実現する。</p>		

資金の流れ																																																																																																				
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)																																																																																																				
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費																																																																																														
90,861	90,796	72,636	18,160	0	0	65																																																																																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="15" style="vertical-align: middle; text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 沖縄県 交付対象 事業費 90,796千円 </div> </td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">備品購入費 35,325千円</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">(有)かねひろ産業 14,819千円</td> <td colspan="4" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">FRP水槽一式、ホイストクレーン一式、自動給餌器、銅イオン発生装置 循環ポンプ一式(循環ポンプ、渦巻きポンプ、自吸式ヒューガルポンプ)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">(株)オカノ 9,000千円</td> <td colspan="4" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">泡沫分離装置一式、けまりろ過装置一式、水槽加温システム一式</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">(株)キッツ 6,480千円</td> <td colspan="4" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">水質モニタリングシステム一式</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">猪原商会 3,672千円</td> <td colspan="4" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">実体顕微鏡デジタルカメラシステム一式</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">(株)森山商事 1,354千円</td> <td colspan="4" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">水質測定器、台ばかり、電子天秤、流量計</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">工事請負費 26,924千円</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">(有)良三組 26,924千円</td> <td colspan="4" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">陸上養殖実用化施設建築及び改修工事 陸上養殖実用化施設電気設備工事</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">委託料 1,866千円</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">伊平屋村漁業協同組合 1,261千円</td> <td colspan="4" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">ハタ類の陸上養殖システム実用化研究管理業務</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">UNE建築設計室 605千円</td> <td colspan="4" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">陸上養殖実用化施設建築及び改修工事設計変更委託業務 陸上養殖実用化施設建築及び改修工事監理委託業務</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">事務費 26,681千円</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">修繕料 17,688千円</td> <td colspan="4" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">親魚棟壁面透明化、種苗生産棟コンセント修繕 親魚及び種苗生産水槽爆裂修繕及び塗装等</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">非常勤職員報酬 3,099千円</td> <td colspan="4" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">2名、12ヶ月分</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">消耗品費 2,168千円</td> <td colspan="4" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">養殖用資材、水質測定用機材・部品等</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">旅費 1,512千円</td> <td colspan="4" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">普通旅費714千円 費用弁償798千円</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">飼料費 1,074千円</td> <td colspan="4" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">養殖試験用配合飼料</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">その他事務費 1,140千円</td> <td colspan="4" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">共済費、光熱費、使用料</td> </tr> </table>							<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 沖縄県 交付対象 事業費 90,796千円 </div>	備品購入費 35,325千円	(有)かねひろ産業 14,819千円	FRP水槽一式、ホイストクレーン一式、自動給餌器、銅イオン発生装置 循環ポンプ一式(循環ポンプ、渦巻きポンプ、自吸式ヒューガルポンプ)					(株)オカノ 9,000千円	泡沫分離装置一式、けまりろ過装置一式、水槽加温システム一式					(株)キッツ 6,480千円	水質モニタリングシステム一式					猪原商会 3,672千円	実体顕微鏡デジタルカメラシステム一式					(株)森山商事 1,354千円	水質測定器、台ばかり、電子天秤、流量計					工事請負費 26,924千円	(有)良三組 26,924千円	陸上養殖実用化施設建築及び改修工事 陸上養殖実用化施設電気設備工事					委託料 1,866千円	伊平屋村漁業協同組合 1,261千円	ハタ類の陸上養殖システム実用化研究管理業務						UNE建築設計室 605千円	陸上養殖実用化施設建築及び改修工事設計変更委託業務 陸上養殖実用化施設建築及び改修工事監理委託業務					事務費 26,681千円	修繕料 17,688千円	親魚棟壁面透明化、種苗生産棟コンセント修繕 親魚及び種苗生産水槽爆裂修繕及び塗装等						非常勤職員報酬 3,099千円	2名、12ヶ月分						消耗品費 2,168千円	養殖用資材、水質測定用機材・部品等						旅費 1,512千円	普通旅費714千円 費用弁償798千円						飼料費 1,074千円	養殖試験用配合飼料						その他事務費 1,140千円	共済費、光熱費、使用料			
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 沖縄県 交付対象 事業費 90,796千円 </div>	備品購入費 35,325千円	(有)かねひろ産業 14,819千円	FRP水槽一式、ホイストクレーン一式、自動給餌器、銅イオン発生装置 循環ポンプ一式(循環ポンプ、渦巻きポンプ、自吸式ヒューガルポンプ)																																																																																																	
		(株)オカノ 9,000千円	泡沫分離装置一式、けまりろ過装置一式、水槽加温システム一式																																																																																																	
		(株)キッツ 6,480千円	水質モニタリングシステム一式																																																																																																	
		猪原商会 3,672千円	実体顕微鏡デジタルカメラシステム一式																																																																																																	
		(株)森山商事 1,354千円	水質測定器、台ばかり、電子天秤、流量計																																																																																																	
		工事請負費 26,924千円	(有)良三組 26,924千円	陸上養殖実用化施設建築及び改修工事 陸上養殖実用化施設電気設備工事																																																																																																
		委託料 1,866千円	伊平屋村漁業協同組合 1,261千円	ハタ類の陸上養殖システム実用化研究管理業務																																																																																																
			UNE建築設計室 605千円	陸上養殖実用化施設建築及び改修工事設計変更委託業務 陸上養殖実用化施設建築及び改修工事監理委託業務																																																																																																
		事務費 26,681千円	修繕料 17,688千円	親魚棟壁面透明化、種苗生産棟コンセント修繕 親魚及び種苗生産水槽爆裂修繕及び塗装等																																																																																																
			非常勤職員報酬 3,099千円	2名、12ヶ月分																																																																																																
			消耗品費 2,168千円	養殖用資材、水質測定用機材・部品等																																																																																																
			旅費 1,512千円	普通旅費714千円 費用弁償798千円																																																																																																
			飼料費 1,074千円	養殖試験用配合飼料																																																																																																
			その他事務費 1,140千円	共済費、光熱費、使用料																																																																																																

資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託業者は①実用化試験に必要な大型水槽を多数保有している②魚類飼育管理について高度なスキルを保有する唯一の業者であることから随意契約としており、妥当だったと考えている。</p> <p>○研究開発要素を含んでいるため、現段階での受益者への負担発生は適当でない。</p> <p>○費用・使途については、事業目的を達成する上で真に必要なものであるかを確認している。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	87	農林水産物流通条件不利性解消事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ		
担当部課名	農林水産部流通・加工推進課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	<p>本土向けに出荷する農林水産物(戦略品目)の輸送コストを直近他県と同一条件とし、出荷時期・出荷量の拡大を図るため、沖縄-本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	2,831,148	—	2,814,729	0	2,818,441
		(b) 予算現額	2,814,381	—	2,814,729	0	2,818,441
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 16,767	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		2,814,381	—	2,814,729	0	2,818,441
	B. 執行済額		2,654,459	—	2,685,671	0	2,626,252
	うち交付金充当額		2,123,566	—	2,140,117	0	2,101,001
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		94.3%	—	95.4%	—	93.2%
予算の状況の説明		・不用額の主な原因は、年度末における県外出荷実績が計画より落ち込んだことによる補助金の減である。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	県産農林水産物を県外出荷する農業協同組合や漁業協同組合等の出荷団体への補助	目標	出荷団体への補助	出荷団体への補助	出荷団体への補助	出荷団体への補助	
		実績	出荷団体への補助 (110件)	出荷団体への補助 (128件)	出荷団体への補助 (129件)	出荷団体への補助 (134件)	
		目標					
		実績					
達成状況説明	<p>・県産農林水産物の県外出荷を計画する出荷団体に対し、出荷実績に応じて輸送費の補助を実施した。 ・補助事業者(出荷団体)は、平成27年度より5団体増え134団体となった。その134団体に対し、2,617,991千円の補助金を交付した。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (33年度)
	出荷団体の県外出荷量	目標	34,500トン	60,000トン	63,000トン	65,000トン	75,000トン
		実績		57,000トン	57,900トン	61,400トン	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	<p>・平成28年度の出荷団体による県外出荷量は、昨年度を約3,500トン上回る、約61,400トンの出荷となった。 ・長雨等の天候不良の影響があったが、概ね成果目標を達成し、本事業をとおして、輸送コスト負担の軽減が図られ、出荷先の開拓による出荷量の拡大などの新たな取り組みにつながったものと考えられる。</p>					

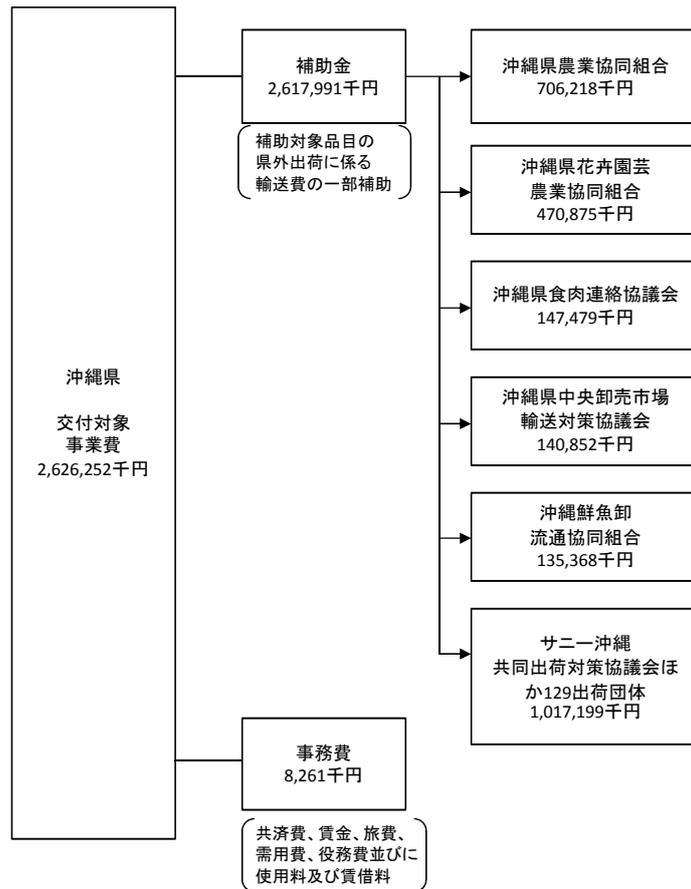
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の成果指標は、県外出荷量となっており、目標を達成するため、自然災害等による影響を最小限に抑える取り組みが必要。 ・品目の追加について、きゅうりを新たに県の戦略品目に位置づけ、関係課と協議の上品目を追加した他、豚についても対象部位を拡大したところ、61,400トンの出荷実績となった。 ・補助事業者へヒアリング等調査を行ったところ、輸送コストの軽減による販路拡大や新規出荷先の開拓、単価が安価になる時期においても出荷が可能になるなど出荷量拡大の効果がみられた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標を達成するため、これまでの事業実績を検証し、自然災害等による影響を避けるための施設整備や作付け、出荷時期の検討等について取り組むよう関係機関と連携を図りながら事業者へ促す必要がある。 ・平成28年度に追加された品目等については、県外出荷の更なる増加を図るため、引き続き関係機関を通じて農家等に周知し、事業の利用促進を図る。 ・販路拡大による効果を継続していくため、品質向上や安定的な生産体制の構築、スケールメリットを生かした輸送コスト削減のための共同出荷促進等の取り組みを事業者へ促していく必要がある。

今後の取り組み方針

・本事業の効果を示す指標について、複数の項目による事業効果の指標が設定できるよう取り組む。
 ・補助対象品目については、本事業の効果検証を進めながら、関係課等と協議し、意見の集約に努め、生産拡大や付加価値の向上が期待できる品目の追加や、県外出荷量の少ない品目等の見直しを検討していく。
 ・補助対象品目に追加された品目については、県外出荷量の更なる増加を図るため、引き続き各関係機関を通じて農家等へ周知を行い、事業の利用促進に取り組む。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
2,626,252	2,626,252	2,101,001	525,251	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○交付申請書等から補助事業者の要件を確認し、適切に選定した。 ○補助額については、輸送実績を示す書類を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	88 県産農林水産物輸出力強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-イ		
	農林水産部 流通・加工推進課		事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 29 年度	流通・販売・加工対策の強化		
担当部課名					III-1-(6)		
事業内容	沖縄県産農林水産物の海外における販路拡大及び現地での定番化を図るため、県産農林水産物に関する商談会や市場調査、テストマーケティングのほか輸送コスト低減の実証等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】			26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	43,128	-	44,715
		(b) 予算現額	0	-	43,128	-	44,715
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		0	-	43,128	-	44,715
	B. 執行済額		0	-	42,429	-	44,302
	うち交付金充当額		0	-	33,943	-	35,442
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	98.4%	-	99.1%
予算の状況の説明		・執行率は99.1%であり、旅費等を節減できたことによる不用額(330千円)が発生したことによるものである					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	商談会実施	目標			3回	3回	
		実績			4回	3回	
		目標					
		実績					
達成状況説明	・活動実績は商談会開催目標3回に対し、3回実施したことから「達成」と評価する。 ・県産農林水産物海外販路拡大にかかる商談会を県産農林水産物輸出力強化事業共同体へ業務委託する形で実施した。 ・シンガポール商談会において4事業者が出展し、41件の商談を行った結果成約見込が3件、見積依頼21件となっている。香港商談会においては2事業者が出展し、24件の見積依頼を受け商談を継続している。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値(29年度)
	県産農林水産物の輸出額	目標			6億円	12億円	13億円
		実績			5.7億円	12億円	-
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・成果実績は、目標どおり県産農林水産物の輸出額が12億円となっており「達成」と評価する。 ・香港、シンガポールにおいてテストマーケティング、商談会展等を実施した結果、平成28年沖縄からの農林水産物の輸出実績のうち、かぼちゃ、パインなど青果物の輸出額が増加している。					

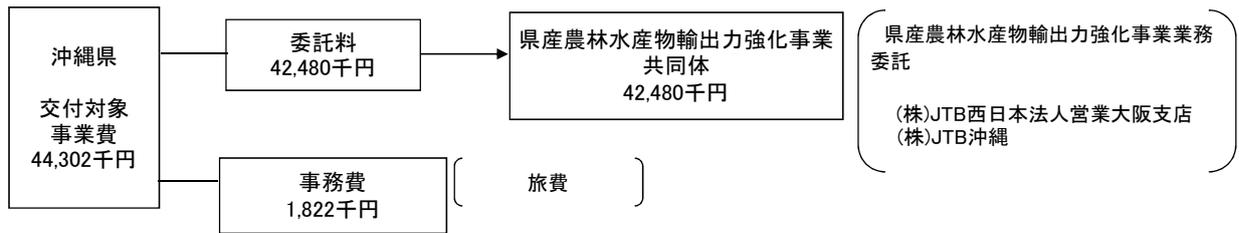
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・海外向け輸送では、生鮮野菜の海上輸送が困難な地域がある。 ・主な輸出先である東南アジアでは、輸出品目が現地食材と被るため、価格面で競争力が弱い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・商談会においては、商談成約率向上を意識した取組を行う必要がある。 ・量販店におけるテストマーケティングだけでなく、現地の食文化や商流に合わせて、他産地との差別化を図るプロモーションが必要である。 ・海外向け海上輸送に耐えられる輸送方法の検討、コスト低減実証を行う必要がある。 ・県産農林水産物が競争力を持ちうる有望な市場の開拓が求められる。

今後の取り組み方針

- ・平成29年度は商談会出展者に対する事前研修、商談結果の把握、バイヤーによる評価結果を県内事業者へフィードバックする等開催方法の見直しを行う。
- ・平成29年度は香港、台湾、シンガポールから訪れる来沖観光客に対して県産農林水産物のPR、マーケティングを実施し、現地での販促活動に連動させる。
- ・海外向けの海上輸送に適した輸送方法やコスト低減実証を行う。
- ・香港、台湾、シンガポール以外の新規販路開拓のため市場調査を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
44,302	44,302	35,442	8,860	0	0	0



資金の流 れ、費 目 ・ 費 目 ・ 費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

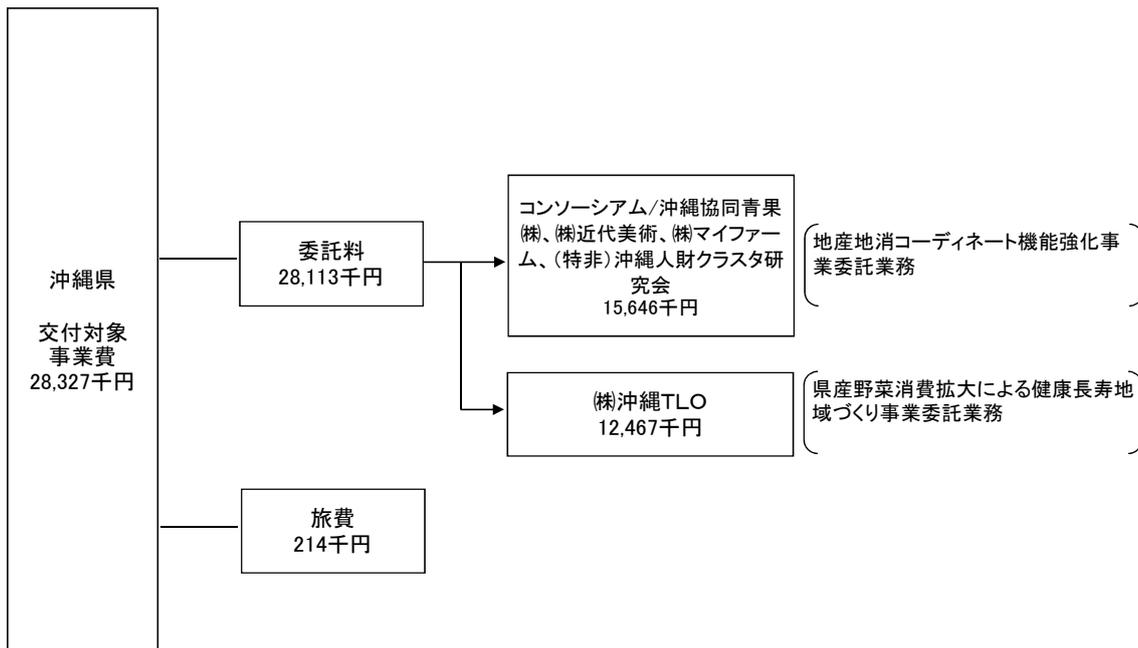
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	89	おきなわ地産地消推進モデル構築事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ		
担当部課名	農林水産部	流通・加工推進課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	流通・販売・加工対策の強化 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	直売所等を中心に地産地消を推進するためのコーディネート機能を強化し、また県産野菜等を活用した沖縄型食事を普及することで、県産農林水産物の消費拡大とともに、健康長寿復活を実現する地産地消推進モデルを構築する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】			26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	28,650	—	29,451	0	30,343
		(b) 予算現額	28,650	—	29,451	0	30,343
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		28,650	—	29,451	0	30,343
	B. 執行済額		27,520	—	29,054	0	28,327
	うち交付金充当額		22,016	—	23,243	0	22,662
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		96.1%	—	98.7%	—	93.4%
予算の状況の説明		・執行率は93.4%であり、委託業務における旅費を節減できたことによる不用額(約1,000千円)が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	コーディネーター育成講座の開催	目標			開催	開催	
		実績			開催済	開催済	
	料理講習会の開催	目標			15回	15回	
		実績			20回	22回	
達成状況説明	・地産地消コーディネーター育成講座を、地産地消コーディネート機能強化事業共同企業体へ業務委託する形で開催した。 ・料理講習会の開催は、(株)沖縄TLOへ業務委託する形で15回目標のところ、22回開催した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	地産地消コーディネーター育成	目標			10人	10人	
		実績			10人	11人	
	料理講習会受講者のうち、実践に結びついた人数	目標			60人	60人	
		実績			52人	68人	
	進捗状況説明	・地産地消コーディネーター10人育成の目標に対し、実績として11人育成を行い、目標を達成した。 ・料理講習会受講者の実践に結びついた人数は、68人となり、目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村等への事業説明の時点では委託先を選定中であったため、育成講座の詳細を伝えることができず、依然として地産地消コーディネーター育成講座について、周知不足である。 ・県内の直売所等は、人材不足のため、新たな取組みに着手できていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、関係者や関係団体と連携しながら、人材育成や直売所同士の交流を進める取組みを実施する必要がある。
今後の取組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、地産地消コーディネーター育成講座を開催し、直売所同士の交流を推進する取組みを実施する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
28,327	28,327	22,662	5,665	0	0	0



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点からも必要なものなのか等について額の各提示において支出等に関する書類により確認・適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	91	鮮度保持技術と戦略出荷によるブランド確立事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-イ		
			流通・販売・加工対策の強化				
担当部課名	農林水産部 流通・加工推進課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ-1-(6)	
事業内容	県産農水産物の販路拡大とブランド確立を目的に、鮮度保持技術の検証と農産物における戦略的な出荷による生鮮品の安定出荷のための出荷予測システムの開発を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	38,611	0	41,807
		(b) 予算現額	0	-	38,611	0	41,807
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		0	-	38,611	0	41,807
	B. 執行済額		0	-	37,722	0	40,214
	うち交付金充当額		0	-	30,177	0	32,171
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	97.7%	-	96.2%
予算の状況の説明		・H28年度の執行率は96.2%であり、不用額の内訳は委託料及び旅費の経費節減によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	・県産農林水産物に適した鮮度保持技術検証のための調査機器・資材等	目標			10回 (調査または試験回数)	5回 (試験回数)	
		実績			23回	19回	
	・出荷予測システム活用モデル	目標			5回 (ヒアリング回数)	1個 (技術数)	
		実績			5回	1個	
達成状況説明	・H28年度の取り組みとして、鮮度保持試験を実施し、目標5回に対し、実績が19回となった。 ・また、出荷予測システムについては、マンゴーを対象として農家圃場に各種センサー等を取り付け、出荷を予測する等、システム構築に向けデータ収集を実施している。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値(29年度)
	・県産農林水産物に対応する鮮度保持技術の検証	目標			1個 (調査または技術数)	4個 (技術数)	4個 (技術数)
		実績			4個	4個	
	・出荷予測システムの開発・検証(試験導入)	目標			1個 (技術数)	1個 (技術数)	1個 (技術数)
		実績			1個	1個	
	進捗状況説明	・鮮度保持技術の検証については、1種類の冷凍技術、3種類の冷蔵技術について検証を行った。目標4に対し実績は4となり、進捗状況は順調である。 ・出荷予測システムについては1品目(対象:マンゴー)についてシステムの開発を実施しており、進捗は順調である。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・鮮度保持技術においては、試験を実施した1種類の冷凍技術、3種類の冷蔵技術について、事業終了後の実用化を見据えた取り組みが必要になると考えられる。 ・出荷予測システムにおいては、データの蓄積が単年度に留まっている。予測精度の向上のためにも複数年での蓄積が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物の鮮度保持試験及びテストプロモーションについては、有望な品目及び技術を厳選してテストプロモーションを実施する等、詳細な検証を重ね、実用化を想定した費用対効果及びビジネスモデルの構築に繋げるべきである。 ・出荷予測システムにおいては引き続きデータの蓄積を行い、予測精度を向上させることが必要である。

今後の取り組み方針

- ・H29年度では鮮度保持試験を引き続き実施し、5種類以上の技術について検証を行う。
- ・鮮度保持試験を実施すると同時にテストプロモーションも実施し、技術導入後の費用対効果について検討する。
- ・出荷予測システムについては、聞き取り調査等を踏まえ、システム開発を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
	40,214	40,214	32,171	8,043	0	0	0

沖縄県

交付対象事業費

40,214千円

→

委託料

39,920千円

→

鮮度保持技術と戦略出荷によるブランド確立事業受託コンソーシアム

39,920千円

(

鮮度保持技術と戦略出荷によるブランド確立事業委託業務

幹事企業:(株)クロックワーク

)

事務費

294千円

(

旅費

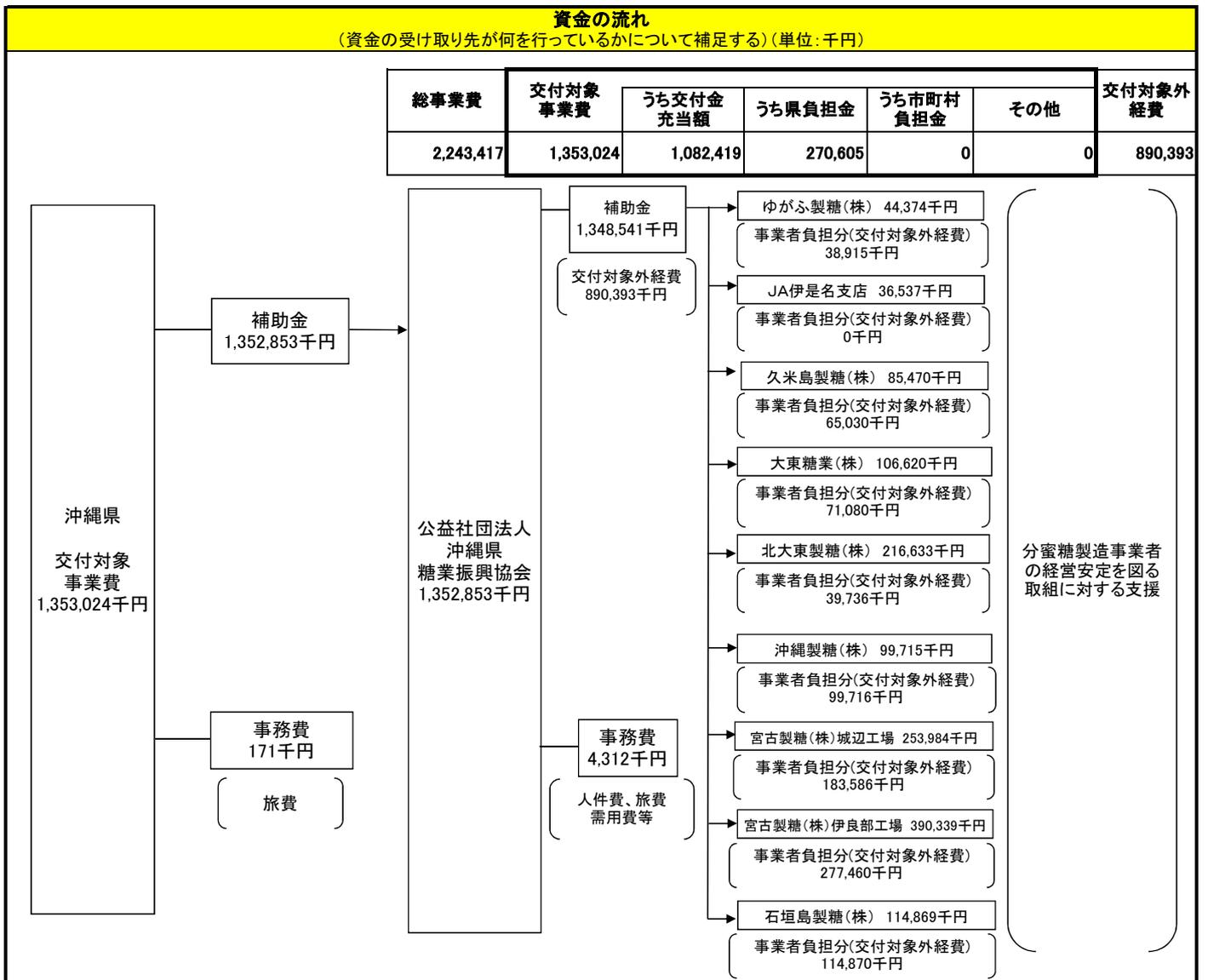
)

	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の流れ、費目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者はH27年度の公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定している。本事業は試験的な性格が強く、年度毎に受託者が変更になることは望ましくないため、審査の際に、3年間の計画、見積等を徹して評価しており、H28年度以降は実績を評価した上で随意契約を行っている。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	102	分蜜糖振興対策支援事業費	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-イ		
担当部課名	農林水産部	糖業農産課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	流通・販売・加工対策の強化 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	分蜜糖製造事業者の経営安定を図るため、分蜜糖製造コスト増嵩等への対策及び設備整備等に対する支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	1,255,003	—	1,987,153	—	1,467,006
		(b) 予算現額	1,255,003	—	1,980,179	—	1,354,006
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	▲ 6,974	—	▲ 113,000
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	309,000	—
	A. 計 (b+d)		1,255,003	—	1,980,179	309,000	1,354,006
		B. 執行済額	1,254,345	—	1,669,709	0	1,353,024
		うち交付金充当額	1,003,476	—	1,335,767	0	1,082,419
	C. 次年度繰越額	0	—	309,000	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		99.9%	—	84.3%	0.0%	99.9%
予算の状況の説明	<p>・当初予算額は分蜜糖製造事業者の経営安定支援に係る補助金と旅費を計上したところであり、設備整備を支援する製造合理化対策等の事業量の減に伴い平成27年度に比べ520,147千円の減となっている。</p> <p>・分蜜糖製造コスト増嵩等への対策に要する実績額等が当初計画額より減少したことから、「No.103合みつ糖製糖施設近代化事業」へ事業間変更(113,000千円)を行っており、予算現額は1,354,006千円となっている。</p> <p>・執行率は99.9%であり、補助金及び旅費の経費節減により不用額982千円が生じた。</p>						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	①気象災害等影響緩和対策 ②製造合理化対策 ③離島条件格差是正補填対策	目標	①10工場 ②7工場 ③2工場	①10工場 ②8工場 ③2工場	①10工場 ②7工場 ③2工場	①9工場 ②6工場 ③2工場	
		実績	①10工場 ②7工場 ③2工場	①10工場 ②7工場 ③2工場	①8工場 ②7工場 ③2工場	①6工場 ②6工場 ③2工場	
		目標					
	実績						
達成状況説明	<p>・分蜜糖製造事業者8社9工場に対して、気象災害等影響緩和対策、製造合理化対策及び離島条件格差是正補填対策を実施した。</p> <p>・気象災害等影響緩和対策については、気象災害等による影響が小さく、分蜜糖製造コスト増嵩対策を要しなかった製糖工場が3工場あり、実績値は6工場となった。</p> <p>・製造合理化対策については、当初計画のとおり6工場で実施し、全て年度内に完了することができた。</p> <p>・離島条件格差是正補填対策については、当初計画のとおり小規模離島の2工場で実施しており、製糖期間を通じて製糖工場の安定操業が図られた。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値 (33年度)
	地域社会の維持・形成を目指した分蜜糖製造事業者の経営安定	目標	—	10工場	10工場	9工場	9工場
		実績	—	10工場	9工場	9工場	—
	甘しや糖の産糖量(分蜜糖産糖量)	目標	—	108,769トン	109,667トン	110,565トン	115,050トン
		実績	—	76,037トン	75,481トン	104,711トン	—
進捗状況説明	<p>・成果目標である「地域社会の維持・形成を目指した分蜜糖製造事業者の経営安定」については、実績が9工場で達成となっている。</p> <p>・成果目標である「甘しや糖の産糖量(分蜜糖産糖量)」については、実績が104,711トンで概ね達成となっている(達成率95%)。分蜜糖地域では、さとうきびの収穫面積が減少している地域があることから、分蜜糖産糖量の増産に向けて、引き続き、生産振興対策等を講じ、さとうきびの増産、品質向上を図る必要がある。</p> <p>・分蜜糖製造事業者に対し、気象災害等影響緩和対策、製造合理化対策等の支援を過年度から継続して実施した結果、製糖期間を通じて製糖工場の安定操業が図られており、さとうきび生産農家の経営安定及び地域社会の維持・形成に寄与している。</p>						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会や分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、当初計画の調整・精査、定期的な執行状況の把握等、事業執行体制の強化に取り組んだことにより、円滑かつ適正な事業執行が図られた。 ・分蜜糖製造事業者は、製糖工場の安定操業を図るため、製糖操業終了毎に設備のメンテナンスや老朽化に伴い使用限界にある設備の更新等、設備投資が必要不可欠である。 ・さとうきびの生産振興対策に加え、気象条件にも恵まれたこと等から、今期のさとうきびは、生産量、品質ともに前期を上回っており、成果目標である甘しや糖の産糖量(分蜜糖産糖量)の実績値は目標値の約95%であった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な事業執行及び事業効果の早期発現に向けて、(公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、当初計画の調整・精査、執行状況の定期的な把握等、引き続き、事業執行体制の強化に努める必要がある。 ・分蜜糖製造事業者は、製糖操業終了後の4月～11月の間に設備のメンテナンスや整備等を完了し、次期製糖期に備える必要があり、設備整備の可能な期間が限られていることから、製造合理化対策については、引き続き、事業の早期着手に取り組む必要がある。 ・甘しや糖の産糖量の増産を図るため、さとうきびの増産、品質向上等に向けて、各地域に適した作型、優良品種の普及や適正な栽培管理による病害虫被害の低減等、引き続き、生産振興対策を講ずることが必要である。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・気象災害等影響緩和対策、離島条件格差は正補填対策については、(公社)沖縄県糖業振興協会と支援額に関する協議を早期に行い、分蜜糖製造事業者の経営安定に資するよう、早期執行に努める。 ・製造合理化対策については、(公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、早期の事業着手が可能となるよう、当初計画の十分な調整・精査を行うとともに、定期的に進捗状況の確認を行い、事業完了に遅れが生じないように努める。また、年度内完了が難しい設備整備については、分離発注等効率的な事業執行に向けた検討を行い、実施設計等の調整・協議に時間を要する設備整備については、十分な事前調整を行う。 ・沖縄21世紀ビジョン実施計画における「甘しや糖の産糖量」の目標達成に向けて、JA、生産組合、製糖事業者等と連携し、適正な栽培管理、優良品種の普及等の生産振興対策に関する取組を推進し、さとうきびの増産に取り組む。 		



資金の流れ、点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○(公社)沖縄県糖業振興協会は、さとうきび及び糖業に関する専門的知識を有する組織であり、本事業の事業実施主体として妥当であったと考えている。 ○受益者である分蜜糖製造事業者は総事業費の4割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	104 含蜜糖振興対策事業費	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ				
担当部課名	農林水産部 糖業農産課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化	
事業内容	含蜜糖を生産する離島地域のさとうきび農家及び製糖事業者の経営安定化を図るため、含蜜糖製造コスト増嵩等への対策及び設備整備、安定供給・差別化等に向けた協同の取組等に対する支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,118,613	-	1,225,261	-	1,146,897
		(b) 予算現額	971,946	-	1,151,496	-	1,299,357
		(c) 増減額(b-a)	▲ 146,667	-	▲ 73,765	-	152,460
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		971,946	-	1,151,496	-	1,299,357
	B. 執行済額		961,216	-	1,083,757	-	1,298,312
	うち交付金充当額		768,973	-	867,006	-	1,038,650
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0
	執行率(%) (B/A)		98.9%	-	94.1%	-	99.9%
予算の状況の説明		・予算額は、補助金及び旅費を計上したところであり、平成27年度に比べて増額となっているのは、原料となるさとうきび生産量の増加に伴う補助事業の事業量増による。 ・執行率は、99.9%であり、経費節減により不用額が発生したことによる。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
	①製造コスト不利補正の緩和対策 ②気象災害等影響緩和対策 ③製造合理化対策 ④安定供給対策	目標	25年度	26年度	27年度	28年度	
		実績	①8工場 ②8工場 ③0工場 ④8工場	①8工場 ②8工場 ③2工場 ④8工場	①8工場 ②8工場 ③2工場 ④8工場	①8工場 ②8工場 ③1工場 ④8工場	
			①8工場 ②8工場 ③0工場 ④8工場	①8工場 ②8工場 ③2工場 ④8工場	①8工場 ②7工場 ③2工場 ④8工場	①8工場 ②8工場 ③1工場 ④8工場	
		目標					
	実績						
達成状況説明	・県内含蜜糖製造事業者8工場に対して、生産条件不利補正対策、気象災害等影響緩和対策、製造合理化対策等の取組みに対する支援を行った。 ・製造合理化対策は、1工場で実施し、工場の安定操業に寄与している。 ・含蜜糖安定供給対策では、含蜜糖製造に関する課題解決、製糖技術指導、品質検査指導等を行い、製糖技術者の育成を図る取組みを実施した。 ・事業の早期執行を継続して実施し、生産条件不利補正対策、気象災害等影響緩和対策等の支援を行った結果、含蜜糖製造事業者の経営安定に寄与している。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値(33年度)
	地域社会の維持・形成を目指した含蜜糖製糖事業者の経営安定	目標	-	8工場	8工場	8工場	8工場
		実績	-	8工場	8工場	8工場	8工場
	甘じゃ糖の産糖量(含蜜糖産糖量)	目標	-	8,937t	9,011t	9,085t	9,450t
		実績	-	7,126t	7,443t	9,642t	-
	進捗状況説明	・成果目標である「地域社会の維持・形成を目指した含蜜糖製糖事業者の経営安定8工場」については、実績が8工場となり達成となっている。 ・成果目標である「甘じゃ糖産糖量(含蜜糖産糖量)9,085t」については、実績が9,642tとなり達成となっている。 ・当該事業の取組みにより含蜜糖製糖事業者の経営安定が図られ、次期操業が確保されており、離島地域における生産農家の経営安定及び地域社会の維持・形成が図られている。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<p>取組の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の早期執行に向けた執行体制の強化に取り組んだことにより、計画的な事業の実施が行われ、適正操業が図られた。 ・含蜜糖製造事業者は、製糖終了後の4月～11月頃間に次期製糖期に向けた設備整備等を行っていることから、事業着手時期が遅れると含蜜糖製造事業者の資金繰り悪化や設備整備の遅れによる次期製糖開始の遅れにつながり、さとうきび生産者や製糖事業者の経営圧迫が懸念される。 ・成果目標である甘しや糖の産糖量について、28年度は、さとうきびの増産により目標が達成された。今後も継続して目標を達成するためには、さとうきびの増産及び品質向上に向けた継続した取組みが必要である。 ・小規模離島で行われている含蜜糖の生産は、地域の農業・経済を支える重要な産業となっている。一方、含蜜糖の生産は、地理的、自然的条件等が不利なことから、安定生産に課題を抱えており、支援体制の継続が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な事業執行及び事業効果の早期発現に向け、継続的に関係団体との連携に取組み、事業執行体制の強化を図る必要がある。 ・成果目標である甘しや糖の産糖量達成に向けて、さとうきび増産及び品質向上に向けた取組みを継続的に行う必要がある。 ・工場の安定操業により、含蜜糖地域の生産農家が安心してさとうきびを生産できる状況を確保していく必要がある。

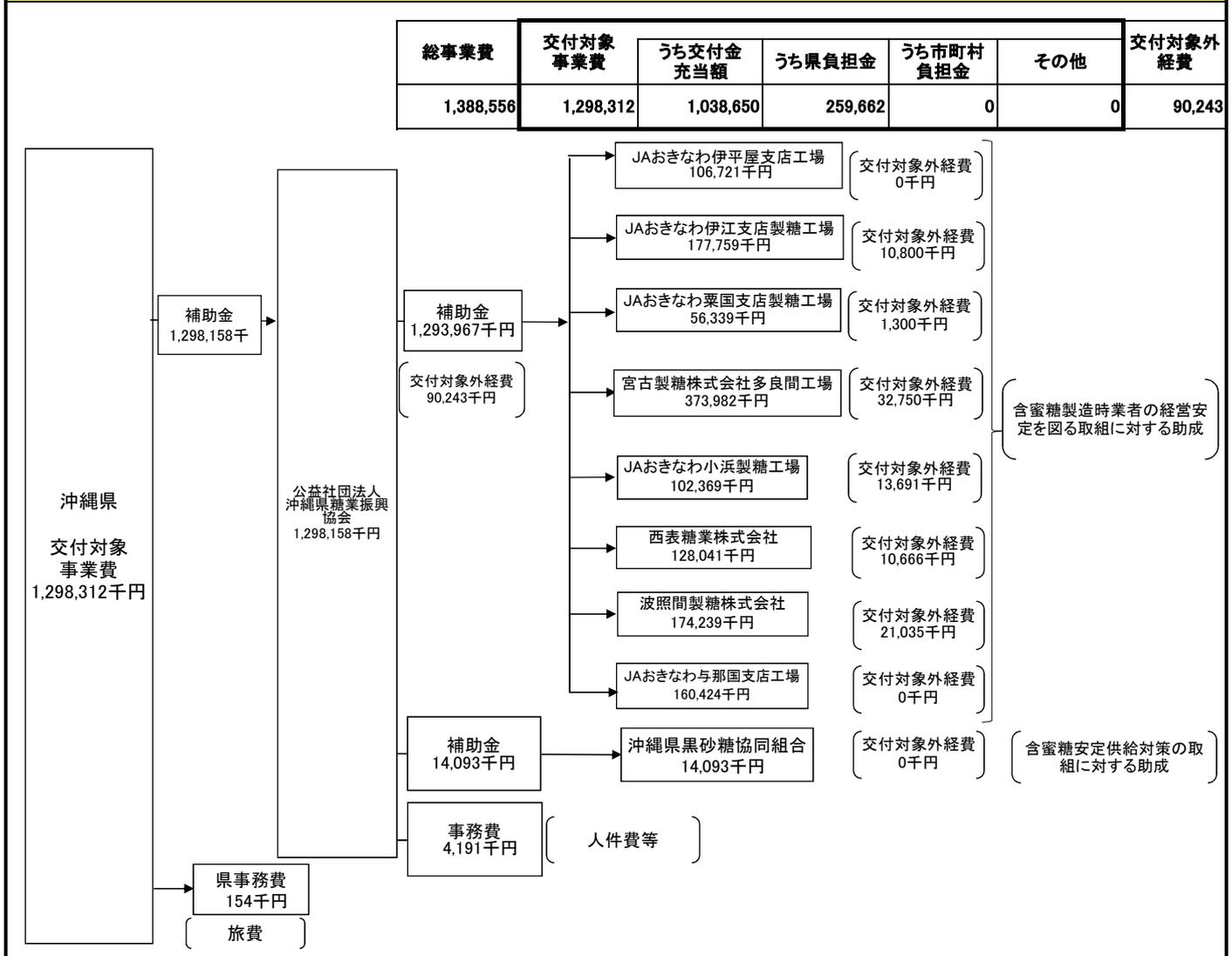
今後の取組み方針

・事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会や含蜜糖製造事業者等と連携し、事業執行の体制の強化を図っていく。

・甘しや糖の産糖量の成果目標達成に向けて、JA、生産組合、製糖事業者等との連携を強化し、さとうきび増産及び品質向上に向けた取組みを行う。

・含蜜糖地域のさとうきび農家と含蜜糖製造事業者は、車の両輪のような関係にあり、これにより、地域経済・社会の維持が図られている。工場の適正操業が行われることにより、さとうきびの適期収穫や適期栽培管理が行えるという観点から、含蜜糖製造事業者が抱える喫緊の課題に対して必要な取組みを継続し、総合的な成果目標である含蜜糖製造事業者の経営安定の達成を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検・費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○(公社)沖縄県糖業振興協会は、さとうきび及び糖業に関する専門的知識を有する組織として、本事業の事業実施主体として適正である。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	106	県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ		
担当部課名	農林水産部 畜産課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	国内外における県産食肉ブランド力強化及び販売促進を図るため、香港における県産食肉の流通保管施設によるコールドチェーン運用やアグーブランド豚トレーサビリティの導入等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	146,538	—	157,249	0	143,305
		(b) 予算現額	146,538	—	157,249	0	143,305
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	予 算 の 状 況	A. 計 (b+d)	146,538	—	157,249	0	143,305
		B. 執行済額	146,129	—	157,044	0	141,326
		うち交付金充当額	116,903	—	125,635	0	113,061
	予 算 の 状 況	C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
		執行率 (%) (B/A)	99.7%	—	99.9%	—	98.6%
予算の状況の説明	予算執行率は、98.6%であり、経費節減により不用額が発生したことによるものである。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	香港現地流通保管施設の試験的運用	目標	1施設	1施設	1施設	1施設	
		実績	1施設	1施設	1施設	1施設	
	アグーブランド豚トレーサビリティシステムの構築、試験運用の実施	目標	1式	1式	1式	1式(継続開発)	
		実績	1式	1式	1式	1式(継続開発)	
達成状況説明	香港に設置が完了した流通保管施設を活用し、香港でのストックポイント機能とコールドチェーン展開について実証検証を開始。トレーサビリティシステムの開発・構築を行った。屠畜場およびカット施設までのトレーサビリティシステムの運用試験を開始し、目標を達成した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値 (23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (28年度)	
	海外輸出にかかる流通量(香港への県産食肉および食肉加工品の輸出量)前年比20%増	目標	—	30t	36t	61.9t	50t
		実績	16t	30t	51.6t	64.1t	64.1t
	アグーブランド豚トレーサビリティシステムの試験運用による消費者段階における課題の把握と県内全域でのシステム運用に向けたシステム調整、海外利用に向けた状況調査及び計画作成	目標	—	流通段階におけるシステムの試験運用と改良	消費者段階におけるシステムの試験運用と改良	消費者段階におけるシステムの試験運用と改良	システムの運用
		実績	—	流通段階におけるシステムの試験運用と改良	消費者段階におけるシステムの試験運用と改良	消費者段階におけるシステムの試験運用と改良	システムの運用
進捗状況説明	流通保管施設を利用しながら、香港現地のハイミドル量販店向けに県産豚肉の販促を実施しており、順調に県産食肉輸出量が増加している。トレーサビリティシステムは、小売業者までのシステム整備は完了し、システムの試験的運用による消費者段階の課題の把握と県内全域のシステム調整を行った。アグーブランド豚のトレーサビリティシステムの完成は県内県外におけるブランド力の強化につながり、本県養豚業の振興が期待される。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 畜産物の海外販路拡大に向けて、定時定量という市場ニーズへの対応が求められているが、母豚の更新の遅れや離農の影響で、県内全体において豚肉の生産量が落ち込んでおり、輸出量の確保が困難になりつつある。 トレサ事業に関しては、本島地区についてシステム全体を通じた試験運用が可能な状況となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の効率的運用のため県産食肉の流通量を増加させる施策が必要。そのため、引き続き、販促活動を推進する必要がある。 トレサ事業については国内・国外で活用でき、意味のあるシステムにするために、生産者、卸加工業者、小売業者の参加・協力を促す必要がある。

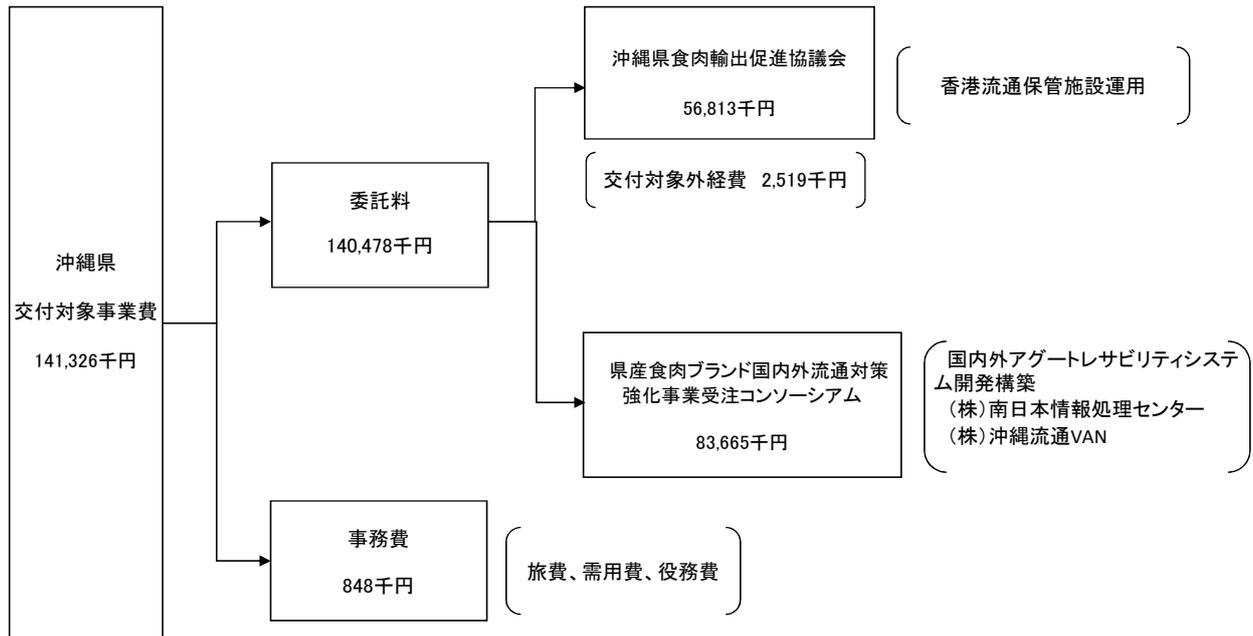
今後の取り組み方針

H26～H28年度 流通保管施設運用による需要拡大及びトレーサビリティシステムの運用規模拡充

県内農家数の減少、生産性の低下により、市場に出回る豚肉の量が減ってきたため、海外へ輸出する豚肉の量が減った。香港の業者からの引き合いはあるものの、それに対応するだけの豚肉の量が確保できなかった。今後は沖縄養豚衛生獣医療体制整備事業等で生産性の向上を図り、豚のと畜頭数増加を図り、輸出できる豚肉の量を確保していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
143,845	141,326	113,061	28,265	0	0	2,519



資金の流 れ、費 用 目 録	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> 県産食肉ブランドの国内外流通対策強化として実証検証するという観点から、事業規模、負担関係、費用使用について適正と考える。 事業受託者は前年度の実績と事業の継続性から随契となっているが、事業の円滑な推進上妥当であるとする。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	